

報道関係者 各位

令和8年1月30日(金)

【照会先】

職業安定部職業対策課

課 長

神谷 しのぶ

課長補佐(特定雇用対策担当)

新谷 吉見

地方職業指導官

徳 松 修

(電 話) 052-219-5508

## 令和7年10月末時点における 愛知県の「外国人雇用状況」の届出状況について ～外国人労働者数、雇用事業所数ともに過去最多～

愛知労働局(局長 こばやし ようこ 小林 洋子)はこのほど、令和7年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)で、数値は事業主から提出のあった届出件数であり、令和7年10月末時点の雇用状況を集計したものです。

### 【集計結果のポイント】

- 外国人労働者数は249,076人で、前年と比べ19,449人増加し、届出が義務化された平成19年以降過去最多。対前年増減率は8.5%増加と前年の9.3%から0.8ポイントの低下。
- 外国人を雇用する事業所数は28,976所で、前年と比べ1,997所増加し、届出義務化以降過去最多。対前年増減率は7.4%増加と前年の7.0%から0.4ポイントの上昇。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く、60,369人(外国人労働者数全体の24.2%)。次いでブラジル44,827人(同18.0%)、フィリピン35,295人(同14.2%)の順。
- 在留資格別では、「身分に基づく在留資格」が101,335人で前年比2,970人の増加(対前年増減率3.0%)、「専門的・技術的分野の在留資格」が64,680人で前年比10,438人の増加(同19.2%)、「技能実習」が48,162人で前年比3,114人の増加(同6.9%)、「資格外活動」のうち「留学」が18,790人で前年比48人の増加(同0.3%)、さらに「特定活動」が8,937人で前年比2,284人の増加(同34.3%)。

## 「外国人雇用状況」の届出状況（令和7年10月末時点）

### 1 外国人労働者の状況

#### 外国人労働者の状況について【別表1、別表4】

外国人労働者数は249,076人（前年229,627人）で、全国2位。

【図1、図7、参考-1、参考-2】

前年比で19,449人増加し、届出が義務化された平成19年以降過去最多。対前年増減率は8.5%増加したものの、増加割合は前年の9.3%から0.8ポイントの低下となっている。

国籍別では、ベトナムが最も多く、60,369人（全体の24.2%）。次いでブラジル44,827人（同18.0%）、フィリピン35,295人（同14.2%）の順となっている。

在留資格別の対前年増減率をみると、「身分に基づく在留資格」が3.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が19.2%、「技能実習」が6.9%、「資格外活動」のうち「留学」が0.3%、さらに「特定活動」が34.3%の増加となっている。

産業別で外国人労働者数をみると、「製造業」が最も多く、全体の38.7%を占める。対前年増減率をみると、「医療、福祉」が25.5%増加と最も多くなっている。

#### ○国籍別の状況【図1、図2、別表1、参考-1】

労働者数が多い上位5か国

・ベトナム	60,369人	（全体の24.2%）	【前年56,978人】
・ブラジル	44,827人	（全体の18.0%）	【前年44,069人】
・フィリピン	35,295人	（全体の14.2%）	【前年33,654人】
・中国（香港・マカオを含む）	26,278人	（全体の10.6%）	【前年25,528人】
・インドネシア	18,841人	（全体の7.6%）	【前年14,095人】

#### ○在留資格別の状況【図3、図4、別表1、参考-1】

労働者数が多い上位3資格

・身分に基づく在留資格	101,335人	（全体の40.7%）	【前年98,365人】
・専門的・技術的分野の在留資格	64,680人	（全体の26.0%）	【前年54,242人】
・技能実習	48,162人	（全体の19.3%）	【前年45,048人】

#### ○主な産業別の状況【図5、図6、別表4、参考-1】

労働者数が多い上位5産業

・製造業	96,288人	（全体の38.7%）	【前年91,571人】
・サービス業（他に分類されないもの）	43,491人	（全体の17.5%）	【前年39,962人】
・卸売業、小売業	25,262人	（全体の10.1%）	【前年22,812人】
・宿泊業、飲食サービス業	22,562人	（全体の9.1%）	【前年20,762人】
・建設業	18,263人	（全体の7.3%）	【前年15,924人】

図1 外国人労働者数及び主な国籍の推移

(単位：人)

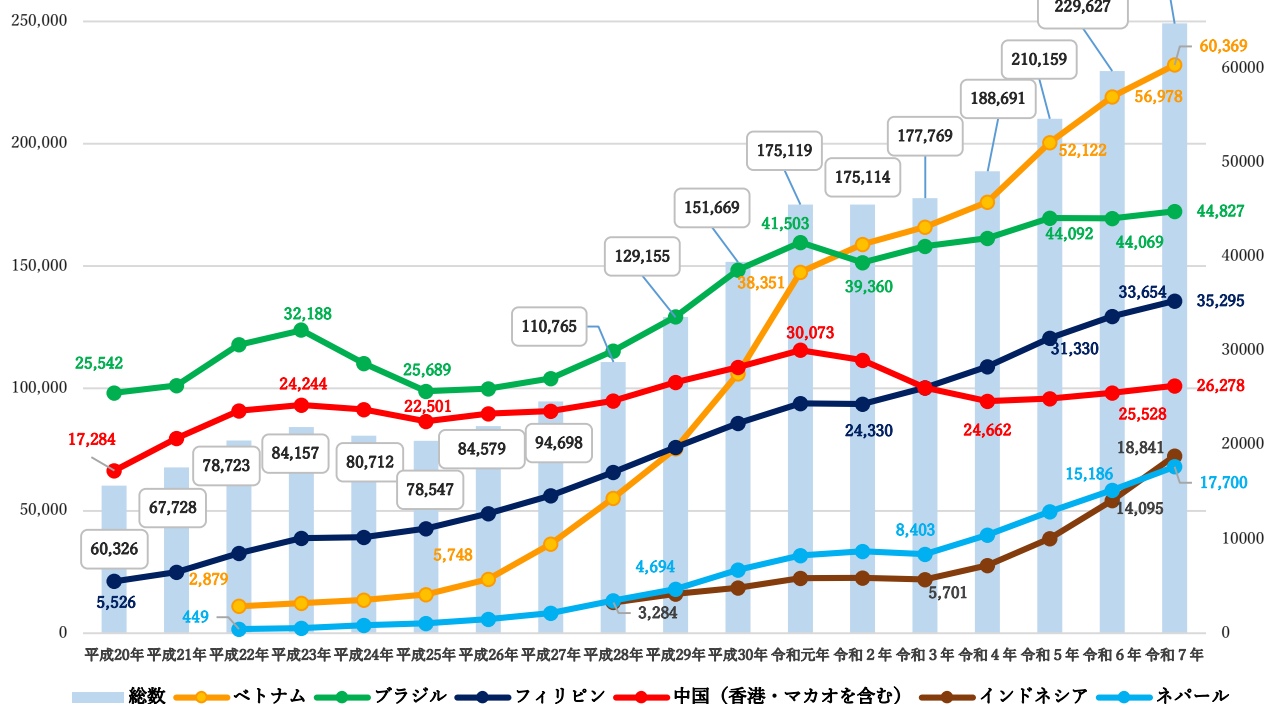


図2 国籍別の外国人労働者の割合

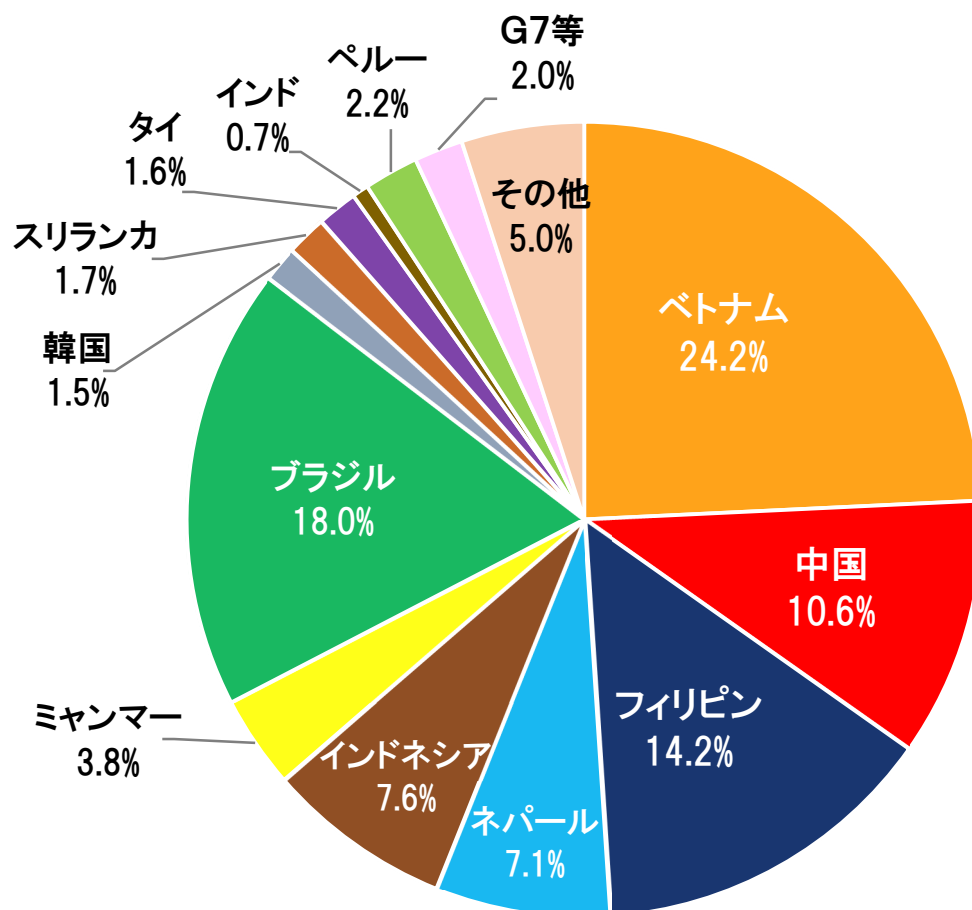


図3 在留資格別の推移

(単位：人)

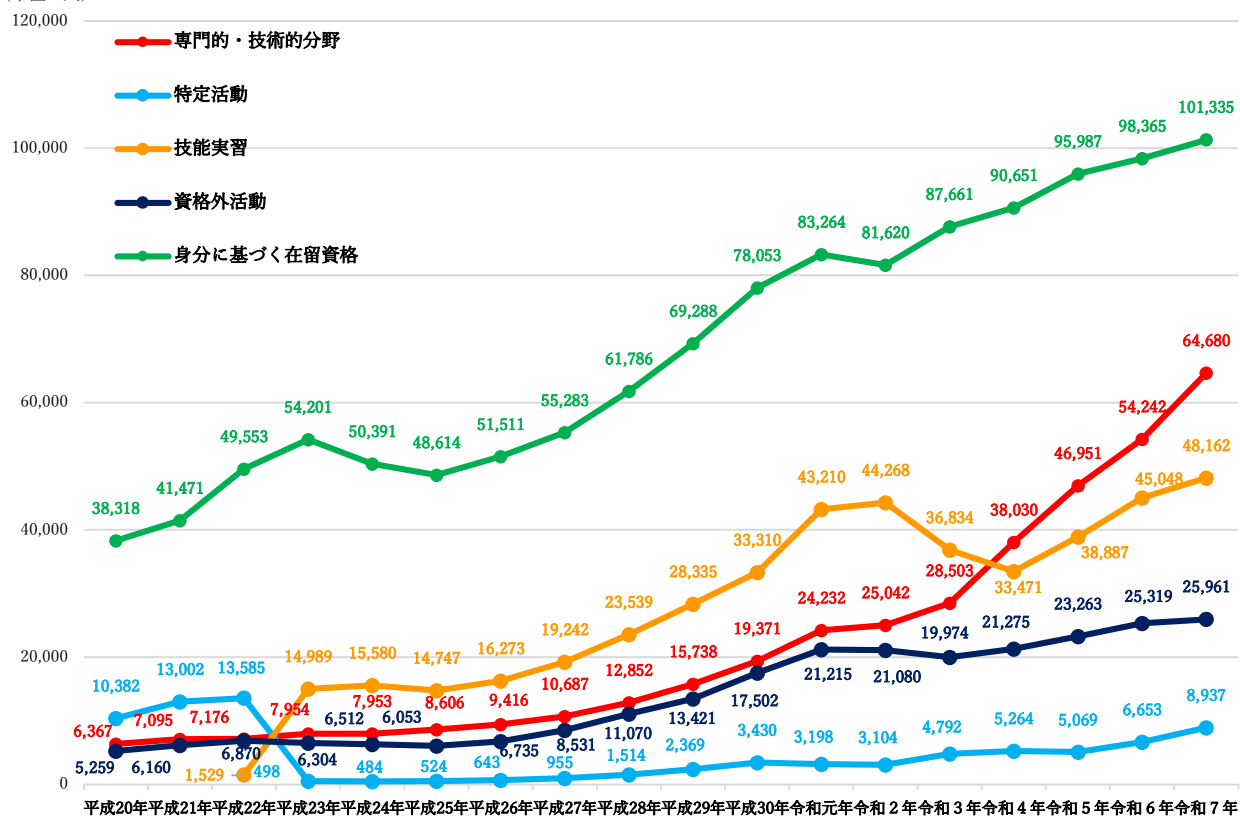


図4 在留資格別の割合

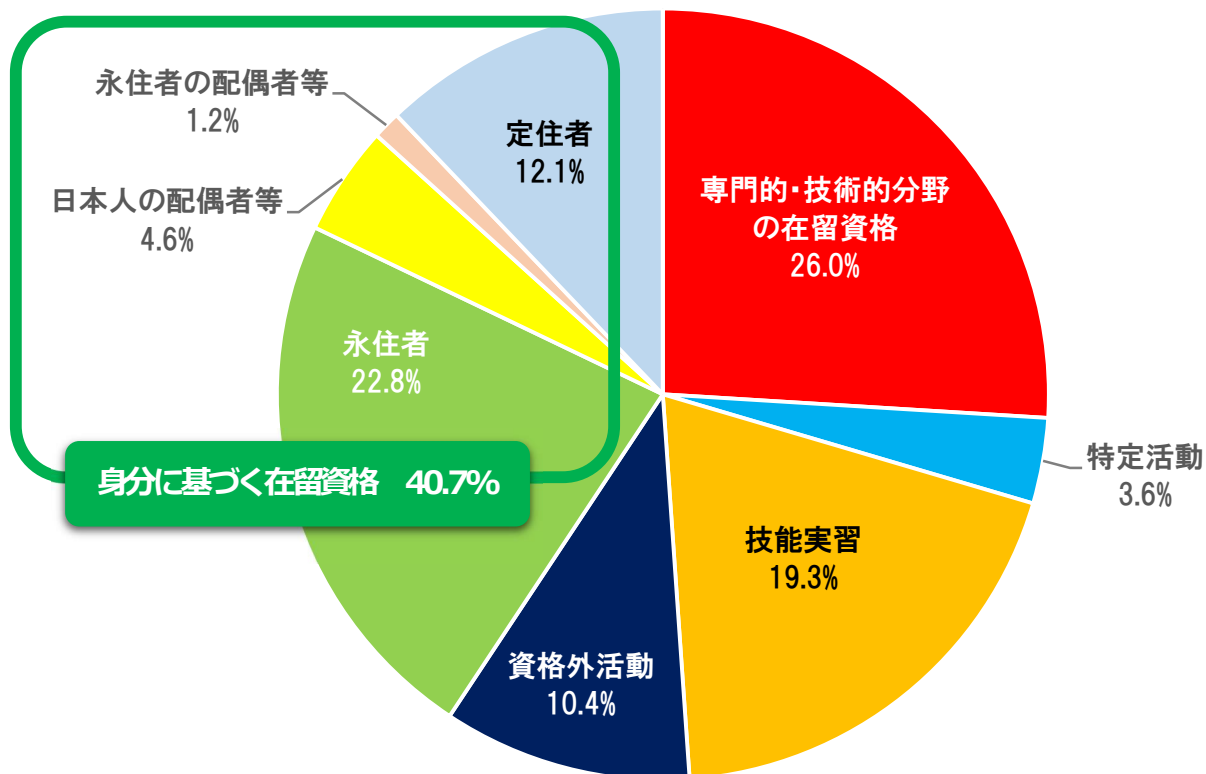
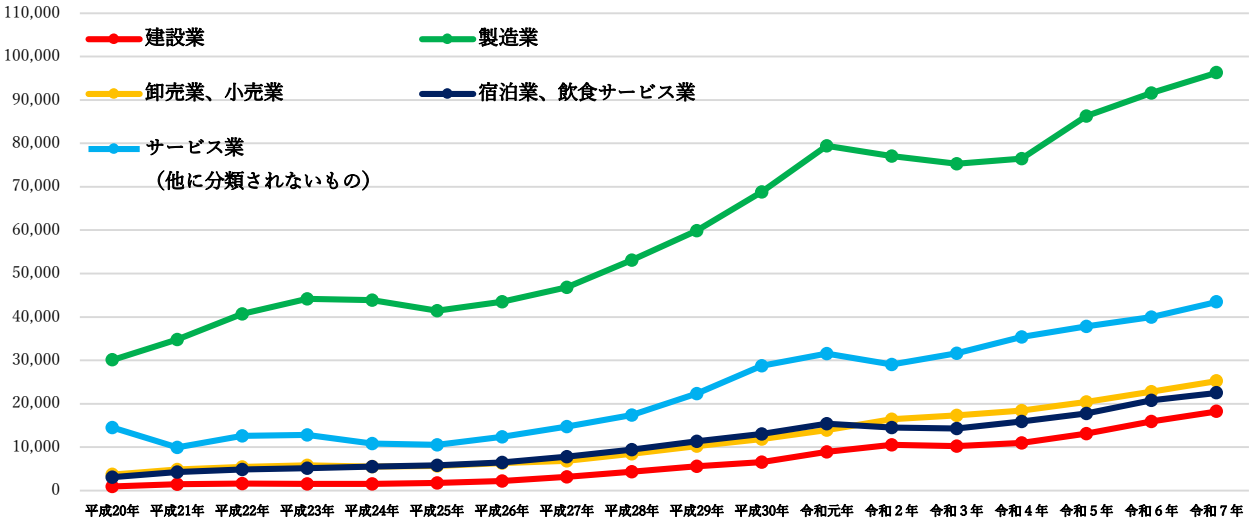


図5 主な産業別の外国人労働者の推移

(単位：人)



(単位：人)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
農業、林業	683	912	1,089	1,378	1,390	811	1,098	1,297	1,471	1,635	1,854	2,347	2,493	2,509	2,738	3,051	3,358	3,592
建設業	979	1,477	1,627	1,541	1,557	1,785	2,236	3,186	4,322	5,614	6,533	8,926	10,534	10,257	10,981	13,140	15,924	18,263
製造業	30,146	34,831	40,675	44,207	43,863	41,450	43,488	46,834	53,107	59,847	68,776	79,431	77,040	75,313	76,449	86,276	91,571	96,288
運輸業、郵便業	1,494	1,722	2,023	2,454	2,255	2,194	2,269	2,823	3,651	3,691	4,659	5,441	6,024	6,644	7,371	7,841	8,514	9,527
卸売業、小売業	3,724	4,878	5,438	5,832	5,496	5,674	6,330	6,859	8,468	10,236	11,882	13,918	16,467	17,344	18,436	20,427	22,812	25,262
宿泊業、飲食サービス業	3,112	4,251	4,894	5,141	5,547	5,815	6,491	7,852	9,410	11,384	13,056	15,432	14,557	14,317	15,907	17,776	20,762	22,562
医療、福祉	297	516	631	713	797	874	1,012	1,150	1,436	1,834	2,270	2,904	3,716	4,738	5,862	7,087	8,809	11,056
サービス業 (他に分類されないもの)	14,541	9,992	12,601	12,834	10,839	10,561	12,409	14,780	17,423	22,338	28,764	31,547	29,043	31,607	35,366	37,805	39,962	43,491

図6 主な産業別割合

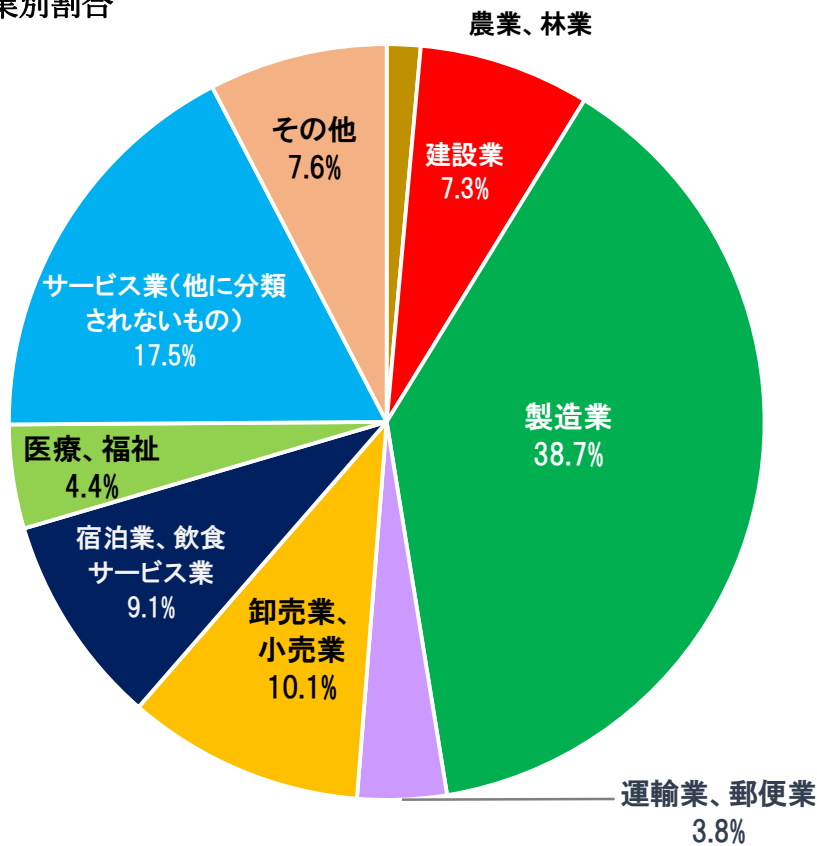
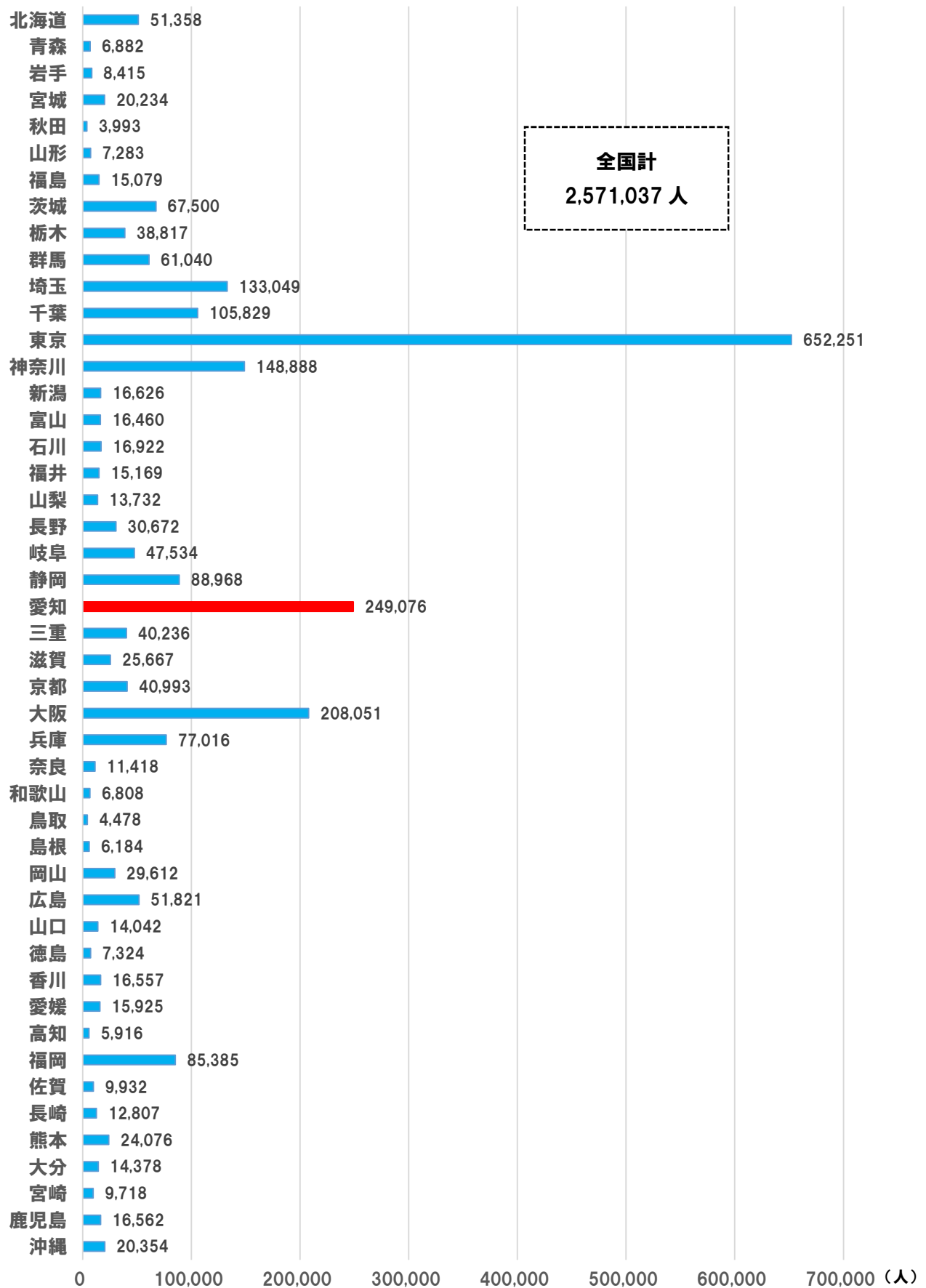


図7 都道府県別外国人労働者数



## 2 外国人を雇用する事業所の状況

外国人を雇用する事業所の状況について【別表4、8】

外国人を雇用する事業所は28,976所（前年26,979所）で、全国3位。

【図8、図11、別表4、参考-1、参考-2】

前年比で1,997所増加し、届出義務化以降過去最多。対前年増減率は7.4%増加し、増加割合も前年の7.0%から0.4ポイントの上昇。

○事業所規模別の状況【図9、図10、別表8、参考-1】

「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の60.5%、外国人労働者数全体の33.8%となっている。

図8 外国人雇用事業所数の推移

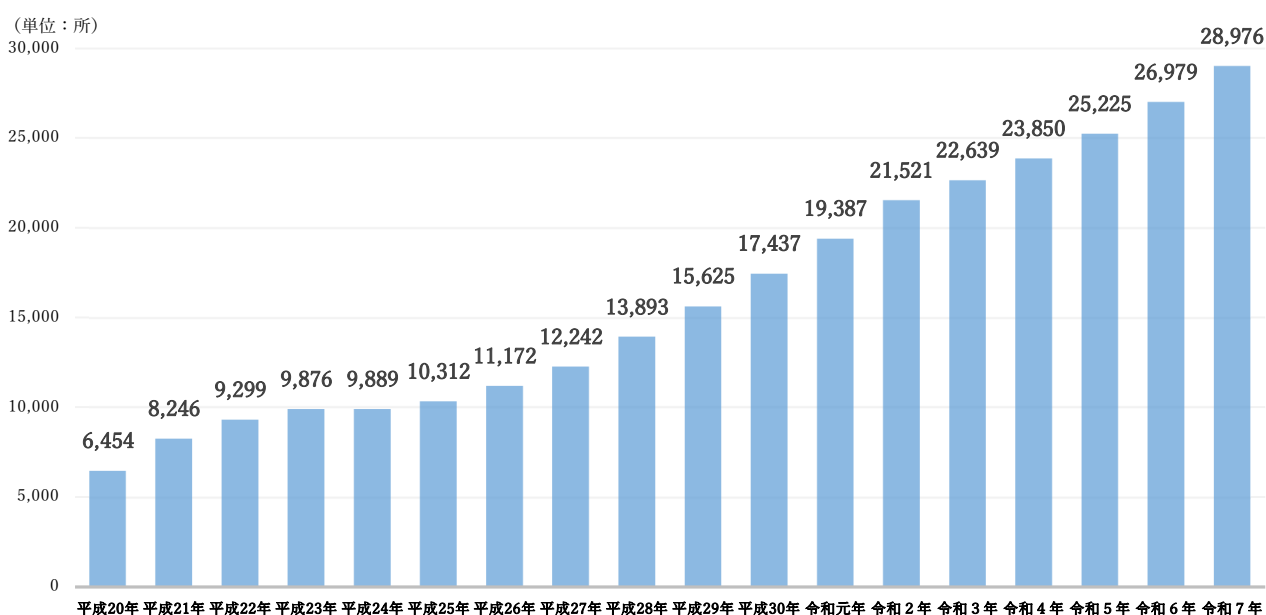


図9 事業所規模別外国人雇用事業所数の割合

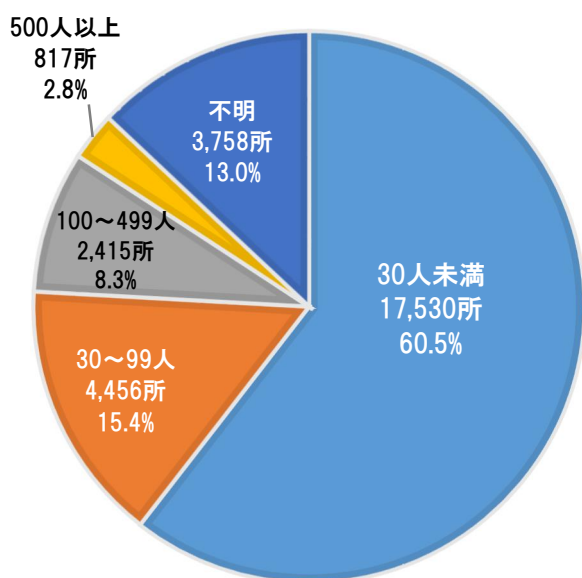


図10 事業所規模別外国人労働者数の割合

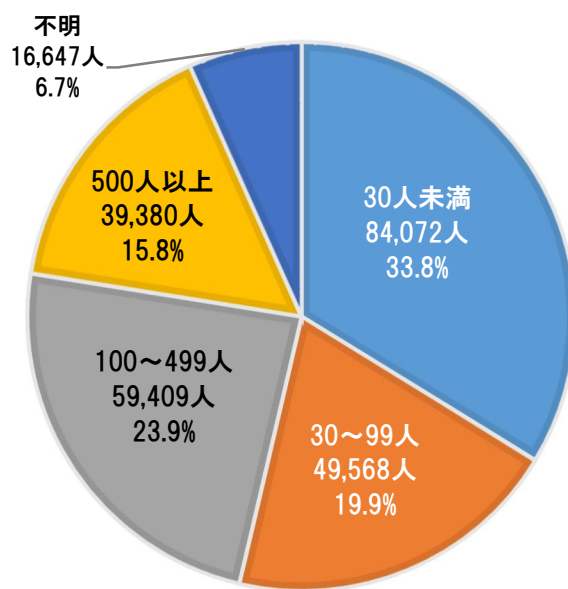
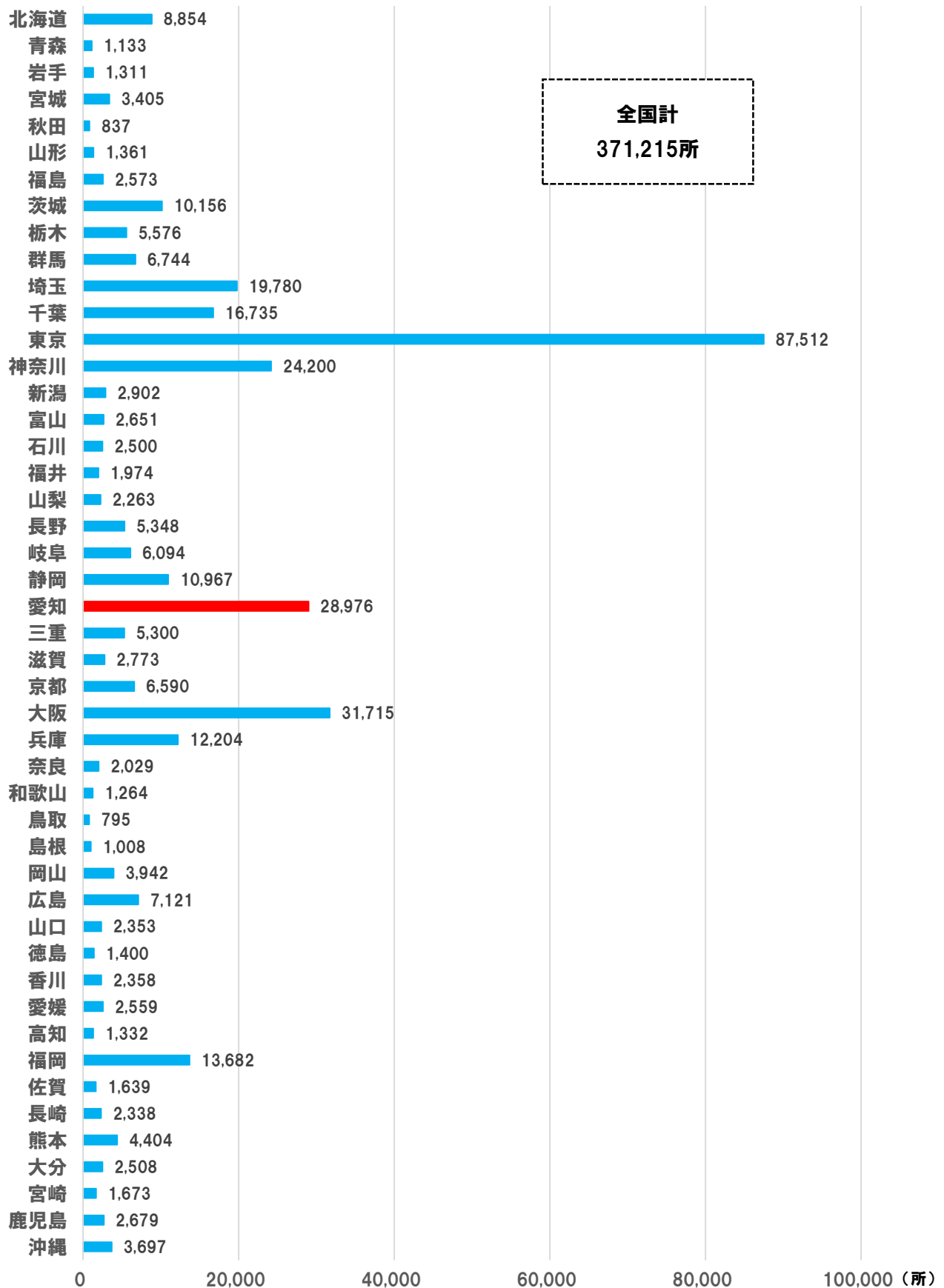


図11 都道府県別外国人雇用事業所数



### 3 地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の状況

地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の状況について【別表 2、3、5】

- 地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の外国人雇用事業所数は、名古屋地域が 12,223 所と最も多い。（全体に占める割合は 42.2%）（前年 11,344 所・同 42.0%）
- 外国人労働者数も名古屋地域が 87,711 人と最も多い。（全体に占める割合 35.2%）（前年 79,981 人・同 34.8%）
- 在留資格別では、全ての地域において永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者数が最も多い。
- 産業別では、全ての地域において製造業に雇用される外国人労働者数が最も多い。  
特に西三河地域では 37,853 人（前年 36,887 人）と、当該地域全体の 52.2%（前年 54.4%）を占める。

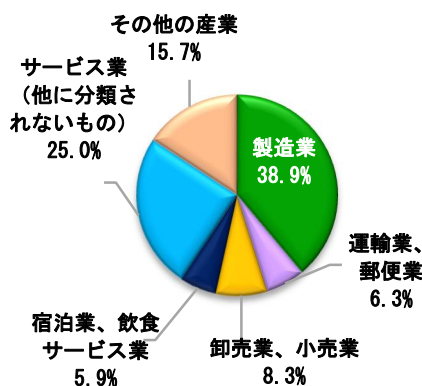
### 4 在留資格別・主な産業別の外国人労働者数の状況

在留資格別・主な産業別の外国人労働者数の状況について【図 12、13、14、別表 6】

- 永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者のうち、38.9%・39,420 人（前年 40.0%・39,346 人）が製造業で雇用されている。
- 専門的・技術的分野の外国人労働者のうち、36.9%・23,877 人（前年 38.9%・21,094 人）が製造業で雇用されている。
- 技能実習の外国人労働者のうち、55.9%・26,913 人（前年 56.8%・25,575 人）が製造業で雇用されている。

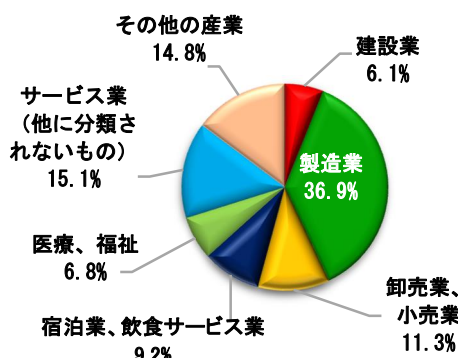
身分に基づく在留資格における産業別の割合

図 12



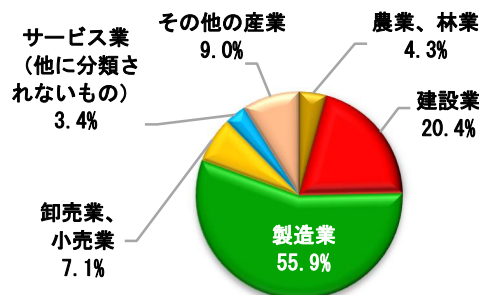
専門的・技術的分野の在留資格における産業別の割合

図 13



技能実習の在留資格における産業別の割合

図 14



### 5 国籍別・主な産業別の外国人労働者数の状況

国籍別・主な産業別の外国人労働者数の状況について【別表 7】

- 国籍別・主な産業別では、労働者数の多いベトナム、ブラジル、フィリピン及び中国（香港、マカオを含む）の 4 カ国ともに製造業での雇用が多数を占める。
- 製造業における外国人労働者が多い上位 3 カ国
 

・ベトナム	30,213 人	（製造業全体の 31.4%）	【前年 28,811 人】
・ブラジル	20,882 人	（製造業全体の 21.7%）	【前年 20,887 人】
・フィリピン	14,053 人	（製造業全体の 14.6%）	【前年 13,806 人】

## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和 7 年 10 月末時点）

【別表 1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表 2】地域別・公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

【別表 3】地域別・公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表 4】産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

【別表 5】地域別・公共職業安定所別・主な産業別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表 6】在留資格別・主な産業別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表 7】国籍別・主な産業別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表 8】事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

### ※※ 参考 ※※

〔参考 - 1〕外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（愛知労働局）

〔参考 - 2〕都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

〔参考 - 3〕都道府県別・在留資格別外国人労働者数

〔参考 - 4〕都道府県別・産業別外国人労働者数

※〔参考 - 2〕～〔参考 - 4〕は 全国集計「厚生労働省発表分」

〔別表１〕国籍別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局）

令和７年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計 (注１)	①専門的・技術的分野の 在留資格（注２）			②特定活動 (注３)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	249,076	64,680 (26.0%)	35,252 (14.2%)	22,499 (9.0%)	8,937 (3.6%)	48,162 (19.3%)	25,961 (10.4%)	18,790 (7.5%)	101,335 (40.7%)	56,782 (22.8%)	11,450 (4.6%)	2,886 (1.2%)	30,217 (12.1%)	1 (0.0%)
ベトナム	60,369 [24.2%]	28,370 (47.0%)	17,566 (29.1%)	10,269 (17.0%)	2,908 (4.8%)	20,245 (33.5%)	6,391 (10.6%)	3,200 (5.3%)	2,455 (4.1%)	1,262 (2.1%)	616 (1.0%)	218 (0.4%)	359 (0.6%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	26,278 [10.6%]	8,284 (31.5%)	5,296 (20.2%)	1,226 (4.7%)	313 (1.2%)	3,902 (14.8%)	2,489 (9.5%)	1,774 (6.8%)	11,290 (43.0%)	8,496 (32.3%)	1,261 (4.8%)	631 (2.4%)	902 (3.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	35,295 [14.2%]	3,608 (10.2%)	668 (1.9%)	2,525 (7.2%)	756 (2.1%)	5,413 (15.3%)	224 (0.6%)	141 (0.4%)	25,294 (71.7%)	13,454 (38.1%)	2,914 (8.3%)	850 (2.4%)	8,076 (22.9%)	0 (0.0%)
ネパール	17,700 [7.1%]	5,018 (28.4%)	2,930 (16.6%)	967 (5.5%)	316 (1.8%)	611 (3.5%)	10,752 (60.7%)	8,255 (46.6%)	1,003 (5.7%)	629 (3.6%)	139 (0.8%)	112 (0.6%)	123 (0.7%)	0 (0.0%)
インドネシア	18,841 [7.6%]	5,647 (30.0%)	1,164 (6.2%)	4,171 (22.1%)	898 (4.8%)	10,263 (54.5%)	387 (2.1%)	292 (1.5%)	1,646 (8.7%)	690 (3.7%)	229 (1.2%)	80 (0.4%)	647 (3.4%)	0 (0.0%)
ミャンマー	9,378 [3.8%]	2,792 (29.8%)	768 (8.2%)	1,958 (20.9%)	2,573 (27.4%)	2,326 (24.8%)	1,446 (15.4%)	1,389 (14.8%)	241 (2.6%)	97 (1.0%)	47 (0.5%)	10 (0.1%)	87 (0.9%)	0 (0.0%)
ブラジル	44,827 [18.0%]	154 (0.3%)	77 (0.2%)	6 (0.0%)	59 (0.1%)	19 (0.0%)	26 (0.1%)	21 (0.0%)	44,569 (99.4%)	22,868 (51.0%)	3,845 (8.6%)	432 (1.0%)	17,424 (38.9%)	0 (0.0%)
韓国	3,619 [1.5%]	1,242 (34.3%)	1,034 (28.6%)	10 (0.3%)	117 (3.2%)	3 (0.1%)	297 (8.2%)	245 (6.8%)	1,960 (54.2%)	1,509 (41.7%)	327 (9.0%)	22 (0.6%)	102 (2.8%)	0 (0.0%)
スリランカ	4,113 [1.7%]	1,191 (29.0%)	887 (21.6%)	252 (6.1%)	274 (6.7%)	312 (7.6%)	1,951 (47.4%)	1,785 (43.4%)	385 (9.4%)	199 (4.8%)	110 (2.7%)	33 (0.8%)	43 (1.0%)	0 (0.0%)
タイ	4,080 [1.6%]	1,171 (28.7%)	238 (5.8%)	560 (13.7%)	87 (2.1%)	2,087 (51.2%)	75 (1.8%)	69 (1.7%)	660 (16.2%)	379 (9.3%)	206 (5.0%)	19 (0.5%)	56 (1.4%)	0 (0.0%)
インド	1,674 [0.7%]	831 (49.6%)	456 (27.2%)	13 (0.8%)	68 (4.1%)	497 (29.7%)	129 (7.7%)	83 (5.0%)	149 (8.9%)	106 (6.3%)	26 (1.6%)	5 (0.3%)	12 (0.7%)	0 (0.0%)
ペルー	5,515 [2.2%]	15 (0.3%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)	7 (0.1%)	13 (0.2%)	11 (0.2%)	10 (0.2%)	5,469 (99.2%)	3,772 (68.4%)	137 (2.5%)	182 (3.3%)	1,378 (25.0%)	0 (0.0%)
G 7 等（注４）	4,936 [2.0%]	2,932 (59.4%)	1,930 (39.1%)	1 (0.0%)	73 (1.5%)	11 (0.2%)	135 (2.7%)	112 (2.3%)	1,785 (36.2%)	1,015 (20.6%)	700 (14.2%)	21 (0.4%)	49 (1.0%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ	2,260 [0.9%]	1,487 (65.8%)	922 (40.8%)	0 (0.0%)	12 (0.5%)	1 (0.0%)	32 (1.4%)	728 (32.2%)	423 (18.7%)	285 (12.6%)	3 (0.1%)	17 (0.8%)	0 (0.0%)
	うちイギリス	874 [0.4%]	529 (60.5%)	385 (44.1%)	0 (0.0%)	10 (1.1%)	8 (0.9%)	9 (1.0%)	316 (36.2%)	207 (23.7%)	106 (12.1%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)
その他	12,451 [5.0%]	3,425 (27.5%)	2,233 (17.9%)	541 (4.3%)	488 (3.9%)	2,460 (19.8%)	1,648 (13.2%)	1,414 (11.4%)	4,429 (35.6%)	2,306 (18.5%)	893 (7.2%)	271 (2.2%)	959 (7.7%)	1 (0.0%)

注１：〔 〕内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注２：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職１号・２号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転動」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能１号・２号」が含まれる。

注３：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注４：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

**【別表２】地域別・公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数  
(愛知労働局)**

**地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数**

令和 7 年10月末時点

(単位：所、人)

地域別	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
<b>愛知労働局計</b>	<b>28,976</b>	2,618	[9.0%]	100.0%	<b>249,076</b>	65,096	[26.1%]	<b>100.0%</b>
名古屋	<b>12,223</b>	830	[6.8%]	42.2%	<b>87,711</b>	12,555	[14.3%]	35.2%
尾張	<b>7,545</b>	479	[6.3%]	26.0%	<b>62,618</b>	15,883	[25.4%]	25.1%
西三河	<b>5,990</b>	1,005	[16.8%]	20.7%	<b>72,449</b>	28,127	[38.8%]	29.1%
東三河	<b>3,218</b>	304	[9.4%]	11.1%	<b>26,298</b>	8,531	[32.4%]	10.6%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（愛知労働局計）及び外国人労働者総数（愛知労働局計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注4：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

**公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数**

令和 7 年10月末時点

(単位：所、人)

公共職業安定所別	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
<b>愛知労働局計</b>	<b>28,976</b>	2,618	[9.0%]	100.0%	<b>249,076</b>	65,096	[26.1%]	<b>100.0%</b>
名古屋東	<b>3,337</b>	71	[2.1%]	11.5%	<b>23,749</b>	1,158	[4.9%]	9.5%
名古屋中	<b>6,062</b>	484	[8.0%]	20.9%	<b>46,361</b>	8,886	[19.2%]	18.6%
名古屋南	<b>2,824</b>	275	[9.7%]	9.7%	<b>17,601</b>	2,511	[14.3%]	7.1%
豊橋	<b>2,109</b>	115	[5.5%]	7.3%	<b>17,834</b>	5,598	[31.4%]	7.2%
岡崎	<b>1,221</b>	102	[8.4%]	4.2%	<b>10,784</b>	4,037	[37.4%]	4.3%
一宮	<b>1,381</b>	68	[4.9%]	4.8%	<b>13,115</b>	3,049	[23.2%]	5.3%
半田	<b>1,611</b>	60	[3.7%]	5.6%	<b>10,345</b>	1,195	[11.6%]	4.2%
瀬戸	<b>570</b>	22	[3.9%]	2.0%	<b>4,209</b>	706	[16.8%]	1.7%
豊田	<b>1,697</b>	399	[23.5%]	5.9%	<b>21,027</b>	9,071	[43.1%]	8.4%
津島	<b>1,449</b>	27	[1.9%]	5.0%	<b>10,099</b>	1,308	[13.0%]	4.1%
刈谷	<b>2,418</b>	454	[18.8%]	8.3%	<b>33,536</b>	13,251	[39.5%]	13.5%
西尾	<b>654</b>	50	[7.6%]	2.3%	<b>7,102</b>	1,768	[24.9%]	2.9%
犬山	<b>748</b>	27	[3.6%]	2.6%	<b>5,855</b>	596	[10.2%]	2.4%
豊川	<b>964</b>	183	[19.0%]	3.3%	<b>7,463</b>	2,858	[38.3%]	3.0%
新城	<b>145</b>	6	[4.1%]	0.5%	<b>1,001</b>	75	[7.5%]	0.4%
春日井	<b>1,786</b>	275	[15.4%]	6.2%	<b>18,995</b>	9,029	[47.5%]	7.6%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（愛知労働局計）及び外国人労働者総数（愛知労働局計）に対する当該公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表 3】地域別・公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局）

地域別・在留資格別外国人労働者数

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

地域別	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注 3）			②特定活動（注 4）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
愛知労働局計	249,076	64,680 (26.0%)	35,252 (14.2%)	22,499 (9.0%)	8,937 (3.6%)	48,162 (19.3%)	25,961 (10.4%)	18,790 (7.5%)	101,335 (40.7%)	56,782 (22.8%)	11,450 (4.6%)	2,886 (1.2%)	30,217 (12.1%)	1 (0.0%)
名古屋	87,711 【35.2%】	27,179 (31.0%)	15,526 (17.7%)	8,040 (9.2%)	3,190 (3.6%)	13,635 (15.5%)	16,380 (18.7%)	12,706 (14.5%)	27,327 (31.2%)	17,439 (19.9%)	3,690 (4.2%)	831 (0.9%)	5,367 (6.1%)	0 (0.0%)
尾張	62,618 【25.1%】	15,874 (25.4%)	7,177 (11.5%)	7,512 (12.0%)	2,050 (3.3%)	15,617 (24.9%)	5,592 (8.9%)	3,951 (6.3%)	23,485 (37.5%)	12,551 (20.0%)	3,171 (5.1%)	751 (1.2%)	7,012 (11.2%)	0 (0.0%)
西三河	72,449 【29.1%】	16,396 (22.6%)	10,702 (14.8%)	3,922 (5.4%)	2,920 (4.0%)	13,168 (18.2%)	3,040 (4.2%)	1,444 (2.0%)	36,925 (51.0%)	20,244 (27.9%)	3,340 (4.6%)	1,030 (1.4%)	12,311 (17.0%)	0 (0.0%)
東三河	26,298 【10.6%】	5,231 (19.9%)	1,847 (7.0%)	3,025 (11.5%)	777 (3.0%)	5,742 (21.8%)	949 (3.6%)	689 (2.6%)	13,598 (51.7%)	6,548 (24.9%)	1,249 (4.7%)	274 (1.0%)	5,527 (21.0%)	1 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者総数（全在留資格計）に対する地域別の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注5：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

公共職業安定所別	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注 3）			②特定活動（注 4）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
愛知労働局計	249,076	64,680 (26.0%)	35,252 (14.2%)	22,499 (9.0%)	8,937 (3.6%)	48,162 (19.3%)	25,961 (10.4%)	18,790 (7.5%)	101,335 (40.7%)	56,782 (22.8%)	11,450 (4.6%)	2,886 (1.2%)	30,217 (12.1%)	1 (0.0%)
名古屋東	23,749 【9.5%】	8,127 (34.2%)	4,257 (17.9%)	2,300 (9.7%)	740 (3.1%)	2,911 (12.3%)	4,631 (19.5%)	3,632 (15.3%)	7,340 (30.9%)	4,801 (20.2%)	1,011 (4.3%)	166 (0.7%)	1,362 (5.7%)	0 (0.0%)
名古屋中	46,361 【18.6%】	13,833 (29.8%)	8,351 (18.0%)	3,922 (8.5%)	1,389 (3.0%)	6,616 (14.3%)	10,124 (21.8%)	8,080 (17.4%)	14,399 (31.1%)	9,139 (19.7%)	1,998 (4.3%)	436 (0.9%)	2,826 (6.1%)	0 (0.0%)
名古屋南	17,601 【7.1%】	5,219 (29.7%)	2,918 (16.6%)	1,818 (10.3%)	1,061 (6.0%)	4,108 (23.3%)	1,625 (9.2%)	994 (5.6%)	5,588 (31.7%)	3,499 (19.9%)	681 (3.9%)	229 (1.3%)	1,179 (6.7%)	0 (0.0%)
豊橋	17,834 【7.2%】	2,975 (16.7%)	1,067 (6.0%)	1,704 (9.6%)	599 (3.4%)	3,617 (20.3%)	663 (3.7%)	516 (2.9%)	9,979 (56.0%)	4,661 (26.1%)	913 (5.1%)	188 (1.1%)	4,217 (23.6%)	1 (0.0%)
岡崎	10,784 【4.3%】	2,541 (23.6%)	1,756 (16.3%)	531 (4.9%)	431 (4.0%)	1,590 (14.7%)	510 (4.7%)	289 (2.7%)	5,712 (53.0%)	2,782 (25.8%)	580 (5.4%)	125 (1.2%)	2,225 (20.6%)	0 (0.0%)
一宮	13,115 【5.3%】	2,992 (22.8%)	1,087 (8.3%)	1,751 (13.4%)	407 (3.1%)	3,165 (24.1%)	2,818 (21.5%)	2,144 (16.3%)	3,733 (28.5%)	2,101 (16.0%)	583 (4.4%)	136 (1.0%)	913 (7.0%)	0 (0.0%)
半田	10,345 【4.2%】	2,899 (28.0%)	1,417 (13.7%)	1,284 (12.4%)	351 (3.4%)	2,945 (28.5%)	360 (3.5%)	170 (1.6%)	3,790 (36.6%)	2,364 (22.9%)	434 (4.2%)	95 (0.9%)	897 (8.7%)	0 (0.0%)
瀬戸	4,209 【1.7%】	1,176 (27.9%)	527 (12.5%)	484 (11.5%)	174 (4.1%)	1,041 (24.7%)	191 (4.5%)	91 (2.2%)	1,627 (38.7%)	988 (23.5%)	160 (3.8%)	73 (1.7%)	406 (9.6%)	0 (0.0%)
豊田	21,027 【8.4%】	4,261 (20.3%)	2,018 (9.6%)	1,448 (6.9%)	779 (3.7%)	4,963 (23.6%)	1,092 (5.2%)	686 (3.3%)	9,932 (47.2%)	5,610 (26.7%)	975 (4.6%)	300 (1.4%)	3,047 (14.5%)	0 (0.0%)
津島	10,099 【4.1%】	3,593 (35.6%)	1,723 (17.1%)	1,525 (15.1%)	262 (2.6%)	3,147 (31.2%)	625 (6.2%)	316 (3.1%)	2,472 (24.5%)	1,375 (13.6%)	380 (3.8%)	112 (1.1%)	605 (6.0%)	0 (0.0%)
刈谷	33,536 【13.5%】	7,037 (21.0%)	4,961 (14.8%)	1,432 (4.3%)	1,644 (4.9%)	5,357 (16.0%)	1,180 (3.5%)	457 (1.4%)	18,318 (54.6%)	10,290 (30.7%)	1,564 (4.7%)	510 (1.5%)	5,954 (17.8%)	0 (0.0%)
西尾	7,102 【2.9%】	2,557 (36.0%)	1,967 (27.7%)	511 (7.2%)	66 (0.9%)	1,258 (17.7%)	258 (3.6%)	12 (0.2%)	2,963 (41.7%)	1,562 (22.0%)	221 (3.1%)	95 (1.3%)	1,085 (15.3%)	0 (0.0%)
犬山	5,855 【2.4%】	1,611 (27.5%)	671 (11.5%)	829 (14.2%)	270 (4.6%)	1,315 (22.5%)	822 (14.0%)	730 (12.5%)	1,837 (31.4%)	1,065 (18.2%)	236 (4.0%)	62 (1.1%)	474 (8.1%)	0 (0.0%)
豊川	7,463 【3.0%】	2,030 (27.2%)	691 (9.3%)	1,227 (16.4%)	143 (1.9%)	1,665 (22.3%)	230 (3.1%)	122 (1.6%)	3,395 (45.5%)	1,747 (23.4%)	301 (4.0%)	80 (1.1%)	1,267 (17.0%)	0 (0.0%)
新城	1,001 【0.4%】	226 (22.6%)	89 (8.9%)	94 (9.4%)	35 (3.5%)	460 (46.0%)	56 (5.6%)	51 (5.1%)	224 (22.4%)	140 (14.0%)	35 (3.5%)	6 (0.6%)	43 (4.3%)	0 (0.0%)
春日井	18,995 【7.6%】	3,603 (19.0%)	1,752 (9.2%)	1,639 (8.6%)	586 (3.1%)	4,004 (21.1%)	776 (4.1%)	500 (2.6%)	10,026 (52.8%)	4,658 (24.5%)	1,378 (7.3%)	273 (1.4%)	3,717 (19.6%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者総数（全在留資格計）に対する公共職業安定所別の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：（ ）内は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

【別表４】産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

令和７年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数			構成比 (注４)	外国人労働者数			構成比 (注４)
		うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕 (注２)			うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕 (注３)		
全産業計		28,976	2,618	[9.0%]	100.0%	249,076	65,096	[26.1%]	100.0%
A 農業、林業		924	27	[2.9%]	3.2%	3,592	107	[3.0%]	1.4%
	うち 農業	921	27	[2.9%]	3.2%	3,587	107	[3.0%]	1.4%
B 漁業		5	1	[20.0%]	0.0%	24	11	[45.8%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業		13	1	[7.7%]	0.0%	96	12	[12.5%]	0.0%
D 建設業		4,474	158	[3.5%]	15.4%	18,263	1,089	[6.0%]	7.3%
E 製造業		6,553	852	[13.0%]	22.6%	96,288	25,791	[26.8%]	38.7%
	うち 食料品製造業	540	58	[10.7%]	1.9%	14,402	2,992	[20.8%]	5.8%
	うち 繊維工業	347	32	[9.2%]	1.2%	2,630	414	[15.7%]	1.1%
	うち プラスチック製品製造業（別掲を除く）	353	48	[13.6%]	1.2%	5,188	1,132	[21.8%]	2.1%
	うち 金属製品製造業	1,146	95	[8.3%]	4.0%	9,773	897	[9.2%]	3.9%
	うち はん用機械器具製造業	412	27	[6.6%]	1.4%	2,295	239	[10.4%]	0.9%
	うち 生産用機械器具製造業	421	74	[17.6%]	1.5%	4,371	907	[20.8%]	1.8%
	うち 電気機械器具製造業	359	43	[12.0%]	1.2%	8,271	4,129	[49.9%]	3.3%
	うち 輸送用機械器具製造業	1,392	316	[22.7%]	4.8%	32,205	11,613	[36.1%]	12.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業		12	0	[0.0%]	0.0%	21	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業		468	35	[7.5%]	1.6%	2,253	420	[18.6%]	0.9%
H 運輸業、郵便業		1,253	96	[7.7%]	4.3%	9,527	1,847	[19.4%]	3.8%
I 卸売業、小売業		4,732	149	[3.1%]	16.3%	25,262	1,828	[7.2%]	10.1%
J 金融業、保険業		83	1	[1.2%]	0.3%	395	3	[0.8%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業		241	9	[3.7%]	0.8%	1,080	199	[18.4%]	0.4%
L 学術研究、専門・技術サービス業		795	80	[10.1%]	2.7%	4,732	1,681	[35.5%]	1.9%
M 宿泊業、飲食サービス業		3,738	73	[2.0%]	12.9%	22,562	1,017	[4.5%]	9.1%
	うち 宿泊業	217	7	[3.2%]	0.7%	1,906	533	[28.0%]	0.8%
	うち 飲食店	3,464	62	[1.8%]	12.0%	20,425	462	[2.3%]	8.2%
N 生活関連サービス業、娯楽業		490	25	[5.1%]	1.7%	2,517	135	[5.4%]	1.0%
O 教育、学習支援業		402	22	[5.5%]	1.4%	6,389	289	[4.5%]	2.6%
P 医療、福祉		1,888	66	[3.5%]	6.5%	11,056	491	[4.4%]	4.4%
	うち 医療業	467	22	[4.7%]	1.6%	2,928	145	[5.0%]	1.2%
	うち 社会保険・社会福祉・介護事業	1,412	44	[3.1%]	4.9%	8,023	346	[4.3%]	3.2%
Q 複合サービス事業		162	6	[3.7%]	0.6%	499	25	[5.0%]	0.2%
R サービス業（他に分類されないもの）		2,551	991	[38.8%]	8.8%	43,491	30,015	[69.0%]	17.5%
	うち 自動車整備業	224	12	[5.4%]	0.8%	821	86	[10.5%]	0.3%
	うち 職業紹介・労働者派遣業	831	618	[74.4%]	2.9%	28,000	21,657	[77.3%]	11.2%
	うち その他の事業サービス業	961	299	[31.1%]	3.3%	10,363	6,823	[65.8%]	4.2%
S 公務（他に分類されるものを除く）		85	0	[0.0%]	0.3%	560	0	[0.0%]	0.2%
T 分類不能の産業		107	26	[24.3%]	0.4%	469	136	[29.0%]	0.2%

注１：産業分類は、日本標準産業分類（令和５年７月改定）に対応している。

注２：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注３：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注４：「構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

# 【別表５】地域別・公共職業安定所別・主な産業別外国人労働者数（愛知労働局）

## 地域別・主な産業別外国人労働者数

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

地域別	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち運輸業、郵便業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比 （注 2）	人数	構成比 （注 2）	人数	構成比 （注 2）	人数	構成比 （注 2）	人数	構成比 （注 2）	人数	構成比 （注 2）	人数	構成比 （注 2）	人数	構成比 （注 2）
愛知労働局計	249,076	3,592	1.4%	18,263	7.3%	96,288	38.7%	9,527	3.8%	25,262	10.1%	22,562	9.1%	11,056	4.4%	43,491	17.5%
名古屋	87,711	80	0.1%	7,413	8.5%	15,814	18.0%	2,745	3.1%	14,920	17.0%	14,791	16.9%	5,470	6.2%	13,327	15.2%
尾張	62,618	576	0.9%	6,437	10.3%	30,356	48.5%	2,770	4.4%	5,213	8.3%	3,108	5.0%	3,005	4.8%	9,454	15.1%
西三河	72,449	250	0.3%	2,556	3.5%	37,853	52.2%	3,342	4.6%	3,446	4.8%	2,845	3.9%	1,516	2.1%	18,178	25.1%
東三河	26,298	2,686	10.2%	1,857	7.1%	12,265	46.6%	670	2.5%	1,683	6.4%	1,818	6.9%	1,065	4.0%	2,532	9.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

## 公共職業安定所別・主な産業別外国人労働者数

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

公共職業安定所別	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち運輸業、郵便業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比 （注 2）	人数	構成比 （注 2）	人数	構成比 （注 2）	人数	構成比 （注 2）	人数	構成比 （注 2）	人数	構成比 （注 2）	人数	構成比 （注 2）	人数	構成比 （注 2）
愛知労働局計	249,076	3,592	1.4%	18,263	7.3%	96,288	38.7%	9,527	3.8%	25,262	10.1%	22,562	9.1%	11,056	4.4%	43,491	17.5%
名古屋東	23,749	11	0.0%	2,021	8.5%	3,557	15.0%	418	1.8%	4,335	18.3%	3,815	16.1%	1,912	8.1%	2,894	12.2%
名古屋中	46,361	57	0.1%	3,093	6.7%	5,777	12.5%	1,456	3.1%	7,959	17.2%	9,432	20.3%	2,141	4.6%	8,873	19.1%
名古屋南	17,601	12	0.1%	2,299	13.1%	6,480	36.8%	871	4.9%	2,626	14.9%	1,544	8.8%	1,417	8.1%	1,560	8.9%
豊橋	17,834	2,165	12.1%	1,284	7.2%	7,340	41.2%	421	2.4%	1,250	7.0%	1,294	7.3%	737	4.1%	1,948	10.9%
岡崎	10,784	84	0.8%	736	6.8%	4,001	37.1%	335	3.1%	658	6.1%	699	6.5%	420	3.9%	3,320	30.8%
一宮	13,115	5	0.0%	1,306	10.0%	5,528	42.2%	323	2.5%	1,112	8.5%	752	5.7%	1,001	7.6%	2,498	19.0%
半田	10,345	200	1.9%	1,370	13.2%	4,744	45.9%	353	3.4%	930	9.0%	618	6.0%	444	4.3%	1,473	14.2%
瀬戸	4,209	9	0.2%	486	11.5%	2,413	57.3%	73	1.7%	421	10.0%	261	6.2%	239	5.7%	207	4.9%
豊田	21,027	52	0.2%	701	3.3%	11,836	56.3%	1,976	9.4%	734	3.5%	749	3.6%	402	1.9%	3,963	18.8%
津島	10,099	175	1.7%	1,555	15.4%	4,317	42.7%	588	5.8%	1,412	14.0%	334	3.3%	381	3.8%	1,121	11.1%
刈谷	33,536	53	0.2%	819	2.4%	17,188	51.3%	820	2.4%	1,829	5.5%	1,148	3.4%	513	1.5%	9,941	29.6%
西尾	7,102	61	0.9%	300	4.2%	4,828	68.0%	211	3.0%	225	3.2%	249	3.5%	181	2.5%	954	13.4%
犬山	5,855	3	0.1%	368	6.3%	2,993	51.1%	109	1.9%	413	7.1%	247	4.2%	412	7.0%	1,110	19.0%
豊川	7,463	457	6.1%	502	6.7%	4,312	57.8%	218	2.9%	341	4.6%	469	6.3%	296	4.0%	578	7.7%
新城	1,001	64	6.4%	71	7.1%	613	61.2%	31	3.1%	92	9.2%	55	5.5%	32	3.2%	6	0.6%
春日井	18,995	184	1.0%	1,352	7.1%	10,361	54.5%	1,324	7.0%	925	4.9%	896	4.7%	528	2.8%	3,045	16.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

【別表 6】在留資格別・産業別外国人労働者数（愛知労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち運輸業、郵便業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）
総 数	249,076	3,592	1.4%	18,263	7.3%	96,288	38.7%	9,527	3.8%	25,262	10.1%	22,562	9.1%	11,056	4.4%	43,491	17.5%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注 3）	64,680	1,192	1.8%	3,922	6.1%	23,877	36.9%	690	1.1%	7,279	11.3%	5,921	9.2%	4,387	6.8%	9,738	15.1%
うち技術・人文知識・国際業務	35,252	76	0.2%	1,206	3.4%	12,476	35.4%	565	1.6%	5,461	15.5%	1,502	4.3%	259	0.7%	8,548	24.2%
うち特定技能	22,499	1,036	4.6%	2,541	11.3%	9,710	43.2%	92	0.4%	1,512	6.7%	2,411	10.7%	3,714	16.5%	1,044	4.6%
②特定活動（注 4）	8,937	128	1.4%	1,032	11.5%	3,020	33.8%	121	1.4%	491	5.5%	670	7.5%	1,040	11.6%	2,168	24.3%
③技能実習	48,162	2,048	4.3%	9,826	20.4%	26,913	55.9%	1,277	2.7%	3,427	7.1%	756	1.6%	1,255	2.6%	1,630	3.4%
④資格外活動	25,961	34	0.1%	129	0.5%	3,058	11.8%	1,091	4.2%	5,686	21.9%	9,259	35.7%	385	1.5%	4,668	18.0%
うち留学	18,790	3	0.0%	68	0.4%	1,373	7.3%	960	5.1%	4,223	22.5%	7,400	39.4%	279	1.5%	3,163	16.8%
⑤身分に基づく在留資格	101,335	189	0.2%	3,354	3.3%	39,420	38.9%	6,348	6.3%	8,379	8.3%	5,956	5.9%	3,989	3.9%	25,287	25.0%
うち永住者	56,782	131	0.2%	1,681	3.0%	20,495	36.1%	4,057	7.1%	5,598	9.9%	3,824	6.7%	2,669	4.7%	12,775	22.5%
うち日本人の配偶者等	11,450	27	0.2%	446	3.9%	4,495	39.3%	463	4.0%	973	8.5%	796	7.0%	445	3.9%	2,596	22.7%
うち永住者の配偶者等	2,886	4	0.1%	172	6.0%	1,032	35.8%	163	5.6%	234	8.1%	177	6.1%	83	2.9%	834	28.9%
うち定住者	30,217	27	0.1%	1,055	3.5%	13,398	44.3%	1,665	5.5%	1,574	5.2%	1,159	3.8%	792	2.6%	9,082	30.1%
⑥不明	1	1	100.0%	-	0.0%	-	0.0%	0	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表 7〕 国籍別・産業別外国人労働者数（愛知労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち運輸業、郵便業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
全国籍計	249,076	65,096	26.1%	3,592	1.4%	18,263	7.3%	96,288	38.7%	9,527	3.8%	25,262	10.1%	22,562	9.1%	11,056	4.4%	43,491	17.5%	
ベトナム	60,369	13,068	21.6%	930	1.5%	6,179	10.2%	30,213	50.0%	1,426	2.4%	5,495	9.1%	3,482	5.8%	1,625	2.7%	9,020	14.9%	
中国 (香港、マカオを含む)	26,278	4,248	16.2%	839	3.2%	1,023	3.9%	7,816	29.7%	721	2.7%	4,895	18.6%	3,327	12.7%	841	3.2%	3,046	11.6%	
フィリピン	35,295	11,022	31.2%	311	0.9%	2,775	7.9%	14,053	39.8%	1,177	3.3%	2,568	7.3%	2,273	6.4%	2,857	8.1%	6,806	19.3%	
ネパール	17,700	3,229	18.2%	10	0.1%	309	1.7%	1,856	10.5%	790	4.5%	3,223	18.2%	6,611	37.4%	1,006	5.7%	3,370	19.0%	
インドネシア	18,841	2,999	15.9%	585	3.1%	3,636	19.3%	8,510	45.2%	375	2.0%	1,125	6.0%	646	3.4%	1,831	9.7%	1,446	7.7%	
ミャンマー	9,378	1,931	20.6%	62	0.7%	760	8.1%	2,410	25.7%	63	0.7%	762	8.1%	1,855	19.8%	1,090	11.6%	2,063	22.0%	
ブラジル	44,827	21,706	48.4%	103	0.2%	1,366	3.0%	20,882	46.6%	3,646	8.1%	2,333	5.2%	1,111	2.5%	766	1.7%	12,509	27.9%	
韓国	3,619	571	15.8%	2	0.1%	107	3.0%	664	18.3%	111	3.1%	614	17.0%	502	13.9%	201	5.6%	494	13.7%	
スリランカ	4,113	549	13.3%	12	0.3%	176	4.3%	773	18.8%	193	4.7%	933	22.7%	1,007	24.5%	128	3.1%	782	19.0%	
タイ	4,080	637	15.6%	172	4.2%	218	5.3%	2,496	61.2%	28	0.7%	399	9.8%	181	4.4%	95	2.3%	210	5.1%	
インド	1,674	225	13.4%	65	3.9%	49	2.9%	756	45.2%	21	1.3%	146	8.7%	130	7.8%	23	1.4%	240	14.3%	
ペルー	5,515	2,253	40.9%	3	0.1%	207	3.8%	2,089	37.9%	471	8.5%	409	7.4%	263	4.8%	206	3.7%	1,479	26.8%	
G 7 等 (注4)	4,936	611	12.4%	3	0.1%	27	0.5%	434	8.8%	26	0.5%	569	11.5%	138	2.8%	69	1.4%	166	3.4%	
	うちアメリカ	2,260	319	14.1%	1	0.0%	12	0.5%	214	9.5%	10	0.4%	214	9.5%	39	1.7%	26	1.2%	61	2.7%
	うちイギリス	874	94	10.8%	1	0.1%	3	0.3%	45	5.1%	2	0.2%	111	12.7%	15	1.7%	13	1.5%	15	1.7%
その他	12,451	2,047	16.4%	495	4.0%	1,431	11.5%	3,336	26.8%	479	3.8%	1,791	14.4%	1,036	8.3%	318	2.6%	1,860	14.9%	

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 8〕 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 (注 4)	外国人労働者数		構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)		うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計		28,976	2,618 [9.0%]	100.0%	249,076	65,096 [26.1%]	100.0%	8.6	24.9
事業 所 労 働 者 数	30人未満	17,530	1,325 [7.6%]	60.5%	84,072	15,702 [18.7%]	33.8%	4.8	11.9
	30～99人	4,456	658 [14.8%]	15.4%	49,568	15,040 [30.3%]	19.9%	11.1	22.9
	100～499人	2,415	448 [18.6%]	8.3%	59,409	22,131 [37.3%]	23.9%	24.6	49.4
	500人以上	817	117 [14.3%]	2.8%	39,380	11,313 [28.7%]	15.8%	48.2	96.7
	不明	3,758	70 [1.9%]	13.0%	16,647	910 [5.5%]	6.7%	4.4	13.0

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔参考-1〕外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（愛知労働局）

（単位：所、人）

	事業所数	対前年増減 比	外国人 労働者数			対前年増減 比
				男性	女性	
令和3年	22,639	5.2%	177,769	97,396	80,373	1.5%
令和4年	23,850	5.3%	188,691	103,832	84,859	6.1%
令和5年	25,225	5.8%	210,159	116,495	93,664	11.4%
令和6年	26,979	7.0%	229,627	127,678	101,949	9.3%
令和7年	28,976	7.4%	249,076	139,174	109,902	8.5%

注：各年10月末時点。

1 外国人雇用事業所数（産業別・事業所規模別）

（単位：所）

		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
			対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比
事業所総数		22,639	5.2%	23,850	5.3%	25,225	5.8%	26,979	7.0%	28,976	7.4%
産業別	農業、林業	747	4.2%	768	2.8%	809	5.3%	851	5.2%	924	8.6%
	建設業	3,124	3.7%	3,293	5.4%	3,612	9.7%	4,099	13.5%	4,474	9.1%
	製造業	6,071	0.1%	6,129	1.0%	6,254	2.0%	6,392	2.2%	6,553	2.5%
	情報通信業	357	3.8%	368	3.1%	380	3.3%	422	11.1%	468	10.9%
	運輸業、郵便業	957	6.8%	1,015	6.1%	1,047	3.2%	1,135	8.4%	1,253	10.4%
	卸売業、小売業	3,486	8.0%	3,736	7.2%	4,022	7.7%	4,332	7.7%	4,732	9.2%
	宿泊業、飲食サービス業	2,763	11.9%	3,067	11.0%	3,290	7.3%	3,494	6.2%	3,738	7.0%
	教育、学習支援業	358	7.2%	363	1.4%	381	5.0%	384	0.8%	402	4.7%
	医療、福祉	1,228	16.8%	1,333	8.6%	1,466	10.0%	1,639	11.8%	1,888	15.2%
	サービス業（他に分類されないもの）	1,968	4.0%	2,114	7.4%	2,225	5.3%	2,391	7.5%	2,551	6.7%
	その他	1,580	4.6%	1,664	5.3%	1,739	4.5%	1,840	5.8%	1,993	8.3%
事業所規模別	30人未満	13,174	4.3%	13,744	4.3%	14,567	6.0%	15,916	9.3%	17,530	10.1%
	30～99人	3,704	2.8%	3,857	4.1%	4,005	3.8%	4,194	4.7%	4,456	6.2%
	100～499人	2,094	2.5%	2,140	2.2%	2,224	3.9%	2,338	5.1%	2,415	3.3%
	500人以上	742	1.6%	762	2.7%	766	0.5%	793	3.5%	817	3.0%
	不明	2,925	16.3%	3,347	14.4%	3,663	9.4%	3,738	2.0%	3,758	0.5%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

2 外国人労働者数（産業別・事業所規模別）

（単位：人）

		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
			対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比
外国人労働者総数		177,769	1.5%	188,691	6.1%	210,159	11.4%	229,627	9.3%	249,076	8.5%
産業別	農業、林業	2,509	0.6%	2,738	9.1%	3,051	11.4%	3,358	10.1%	3,592	7.0%
	建設業	10,257	-2.6%	10,981	7.1%	13,140	19.7%	15,924	21.2%	18,263	14.7%
	製造業	75,313	-2.2%	76,449	1.5%	86,276	12.9%	91,571	6.1%	96,288	5.2%
	情報通信業	1,457	-0.9%	1,606	10.2%	1,733	7.9%	2,045	18.0%	2,253	10.2%
	運輸業、郵便業	6,644	10.3%	7,371	10.9%	7,841	6.4%	8,514	8.6%	9,527	11.9%
	卸売業、小売業	17,344	5.3%	18,436	6.3%	20,427	10.8%	22,812	11.7%	25,262	10.7%
	宿泊業、飲食サービス業	14,317	-1.6%	15,907	11.1%	17,776	11.7%	20,762	16.8%	22,562	8.7%
	教育、学習支援業	5,953	-0.4%	6,060	1.8%	6,314	4.2%	6,557	3.8%	6,389	-2.6%
	医療、福祉	4,738	27.5%	5,862	23.7%	7,087	20.9%	8,809	24.3%	11,056	25.5%
	サービス業（他に分類されないもの）	31,607	8.8%	35,366	11.9%	37,805	6.9%	39,962	5.7%	43,491	8.8%
	その他	7,630	-2.1%	7,915	3.7%	8,709	10.0%	9,313	6.9%	10,393	11.6%
事業所規模別	30人未満	59,792	1.7%	62,525	4.6%	68,969	10.3%	75,852	10.0%	84,072	10.8%
	30～99人	36,736	0.7%	38,859	5.8%	43,079	10.9%	45,771	6.2%	49,568	8.3%
	100～499人	41,930	1.2%	45,233	7.9%	50,592	11.8%	55,551	9.8%	59,409	6.9%
	500人以上	28,975	-1.1%	29,915	3.2%	33,560	12.2%	36,791	9.6%	39,380	7.0%
	不明	10,336	13.8%	12,159	17.6%	13,959	14.8%	15,662	12.2%	16,647	6.3%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

### 3 外国人労働者数（在留資格別・国籍別）

（単位：人）

		令和3年	対前年 増減比	令和4年	対前年 増減比	令和5年	対前年 増減比	令和6年	対前年 増減比	令和7年	対前年 増減比
外国人労働者総数		177,769	1.5%	188,691	6.1%	210,159	11.4%	229,627	9.3%	249,076	8.5%
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格（注2）	28,503	13.8%	38,030	33.4%	46,951	23.5%	54,242	15.5%	64,680	19.2%
	うち技術・人文知識・国際業務	20,230	3.6%	22,995	13.7%	27,031	17.6%	30,424	12.6%	35,252	15.9%
	うち特定技能	3,517	367.1%	9,839	179.8%	14,121	43.5%	17,533	24.2%	22,499	28.3%
	特定活動（注3）	4,792	54.4%	5,264	9.8%	5,069	-3.7%	6,653	31.2%	8,937	34.3%
	技能実習	36,834	-16.8%	33,471	-9.1%	38,887	16.2%	45,048	15.8%	48,162	6.9%
	資格外活動	19,974	-5.2%	21,275	6.5%	23,263	9.3%	25,319	8.8%	25,961	2.5%
	うち留学	15,930	-9.1%	16,329	2.5%	17,464	7.0%	18,742	7.3%	18,790	0.3%
	身分に基づく在留資格	87,661	7.4%	90,651	3.4%	95,987	5.9%	98,365	2.5%	101,335	3.0%
	うち永住者	48,490	7.5%	50,351	3.8%	52,826	4.9%	54,600	3.4%	56,782	4.0%
	うち日本人の配偶者等	11,092	7.1%	11,198	1.0%	11,560	3.2%	11,549	-0.1%	11,450	-0.9%
	うち永住者の配偶者等	2,349	10.2%	2,440	3.9%	2,651	8.6%	2,763	4.2%	2,886	4.5%
	うち定住者	25,730	7.2%	26,662	3.6%	28,950	8.6%	29,453	1.7%	30,217	2.6%
	不明	5	-	0	-100.0%	2	-	0	-100.0%	1	-
国籍別	ベトナム	43,146	4.5%	45,807	6.2%	52,122	13.8%	56,978	9.3%	60,369	6.0%
	中国（香港、マカオを含む）	26,073	-10.1%	24,662	-5.4%	24,903	1.0%	25,528	2.5%	26,278	2.9%
	フィリピン	26,077	7.2%	28,326	8.6%	31,330	10.6%	33,654	7.4%	35,295	4.9%
	ネパール	8,403	-3.5%	10,433	24.2%	12,924	23.9%	15,186	17.5%	17,700	16.6%
	インドネシア	5,701	-3.1%	7,193	26.2%	10,050	39.7%	14,095	40.2%	18,841	33.7%
	ミャンマー	1,982	6.9%	2,919	47.3%	4,136	41.7%	6,596	59.5%	9,378	42.2%
	ブラジル	41,104	4.4%	41,945	2.0%	44,092	5.1%	44,069	-0.1%	44,827	1.7%
	韓国	2,815	-0.2%	2,945	4.6%	3,135	6.5%	3,390	8.1%	3,619	6.8%
	スリランカ	1,438	12.9%	1,899	32.1%	2,360	24.3%	3,322	40.8%	4,113	23.8%
	タイ	2,658	-5.7%	2,950	11.0%	3,372	14.3%	3,863	14.6%	4,080	5.6%
	インド	668	-2.9%	762	14.1%	1,182	55.1%	1,363	15.3%	1,674	22.8%
	ペルー	5,012	11.5%	5,035	0.5%	5,318	5.6%	5,383	1.2%	5,515	2.5%
	G7等（注4）	4,462	-7.7%	4,559	2.2%	4,793	5.1%	4,802	0.2%	4,936	2.8%
	うちアメリカ	2,046	-7.1%	2,070	1.2%	2,234	7.9%	2,212	-1.0%	2,260	2.2%
	うちイギリス	775	-8.7%	809	4.4%	842	4.1%	855	1.5%	874	2.2%
	その他	8,230	6.2%	9,256	12.5%	10,442	12.8%	11,398	9.2%	12,451	9.2%

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔参考-2〕 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和7年10月末時点

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)	
<b>全国計</b>	<b>371,215</b>	20,179	[5.4%]	100.0%	<b>2,571,037</b>	430,342	[16.7%]	100.0%
1 北海道	8,854	240	[2.7%]	2.4%	51,358	2,198	[4.3%]	2.0%
2 青森	1,133	21	[1.9%]	0.3%	6,882	63	[0.9%]	0.3%
3 岩手	1,311	44	[3.4%]	0.4%	8,415	482	[5.7%]	0.3%
4 宮城	3,405	218	[6.4%]	0.9%	20,234	2,028	[10.0%]	0.8%
5 秋田	837	11	[1.3%]	0.2%	3,993	59	[1.5%]	0.2%
6 山形	1,361	65	[4.8%]	0.4%	7,283	539	[7.4%]	0.3%
7 福島	2,573	181	[7.0%]	0.7%	15,079	1,895	[12.6%]	0.6%
8 茨城	10,156	465	[4.6%]	2.7%	67,500	10,320	[15.3%]	2.6%
9 栃木	5,576	453	[8.1%]	1.5%	38,817	9,772	[25.2%]	1.5%
10 群馬	6,744	457	[6.8%]	1.8%	61,040	17,861	[29.3%]	2.4%
11 埼玉	19,780	927	[4.7%]	5.3%	133,049	23,948	[18.0%]	5.2%
12 千葉	16,735	654	[3.9%]	4.5%	105,829	12,162	[11.5%]	4.1%
13 東京	87,512	4,676	[5.3%]	23.6%	652,251	98,534	[15.1%]	25.4%
14 神奈川	24,200	1,716	[7.1%]	6.5%	148,888	23,057	[15.5%]	5.8%
15 新潟	2,902	96	[3.3%]	0.8%	16,626	1,744	[10.5%]	0.6%
16 富山	2,651	133	[5.0%]	0.7%	16,460	2,405	[14.6%]	0.6%
17 石川	2,500	199	[8.0%]	0.7%	16,922	2,663	[15.7%]	0.7%
18 福井	1,974	61	[3.1%]	0.5%	15,169	4,044	[26.7%]	0.6%
19 山梨	2,263	133	[5.9%]	0.6%	13,732	2,667	[19.4%]	0.5%
20 長野	5,348	246	[4.6%]	1.4%	30,672	3,894	[12.7%]	1.2%
21 岐阜	6,094	318	[5.2%]	1.6%	47,534	10,461	[22.0%]	1.8%
22 静岡	10,967	1,234	[11.3%]	3.0%	88,968	31,193	[35.1%]	3.5%
23 愛知	28,976	2,618	[9.0%]	7.8%	249,076	65,096	[26.1%]	9.7%
24 三重	5,300	464	[8.8%]	1.4%	40,236	11,077	[27.5%]	1.6%
25 滋賀	2,773	316	[11.4%]	0.7%	25,667	9,401	[36.6%]	1.0%
26 京都	6,590	285	[4.3%]	1.8%	40,993	4,133	[10.1%]	1.6%
27 大阪	31,715	953	[3.0%]	8.5%	208,051	30,817	[14.8%]	8.1%
28 兵庫	12,204	531	[4.4%]	3.3%	77,016	12,716	[16.5%]	3.0%
29 奈良	2,029	53	[2.6%]	0.5%	11,418	596	[5.2%]	0.4%
30 和歌山	1,264	49	[3.9%]	0.3%	6,808	244	[3.6%]	0.3%
31 鳥取	795	24	[3.0%]	0.2%	4,478	77	[1.7%]	0.2%
32 島根	1,008	26	[2.6%]	0.3%	6,184	1,261	[20.4%]	0.2%
33 岡山	3,942	123	[3.1%]	1.1%	29,612	2,264	[7.6%]	1.2%
34 広島	7,121	384	[5.4%]	1.9%	51,821	5,150	[9.9%]	2.0%
35 山口	2,353	114	[4.8%]	0.6%	14,042	1,103	[7.9%]	0.5%
36 徳島	1,400	58	[4.1%]	0.4%	7,324	472	[6.4%]	0.3%
37 香川	2,358	115	[4.9%]	0.6%	16,557	951	[5.7%]	0.6%
38 愛媛	2,559	232	[9.1%]	0.7%	15,925	2,062	[12.9%]	0.6%
39 高知	1,332	28	[2.1%]	0.4%	5,916	116	[2.0%]	0.2%
40 福岡	13,682	663	[4.8%]	3.7%	85,385	12,928	[15.1%]	3.3%
41 佐賀	1,639	30	[1.8%]	0.4%	9,932	496	[5.0%]	0.4%
42 長崎	2,338	91	[3.9%]	0.6%	12,807	1,056	[8.2%]	0.5%
43 熊本	4,404	142	[3.2%]	1.2%	24,076	1,642	[6.8%]	0.9%
44 大分	2,508	73	[2.9%]	0.7%	14,378	1,035	[7.2%]	0.6%
45 宮崎	1,673	28	[1.7%]	0.5%	9,718	163	[1.7%]	0.4%
46 鹿児島	2,679	82	[3.1%]	0.7%	16,562	962	[5.8%]	0.6%
47 沖縄	3,697	149	[4.0%]	1.0%	20,354	2,535	[12.5%]	0.8%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（全国計）及び外国人労働者総数（全国計）に対する当該都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔参考-3〕 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)				②特定活動 (注3)		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格						⑥不明
		計	構成比 (注1)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち特定技能	構成比 (注1)		構成比 (注1)		計	構成比 (注1)	うち留学	計	構成比 (注1)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定住者	
全国計	2,571,037	865,588	(33.7%)	468,068	286,225	111,074	(4.3%)	499,394	(19.4%)	449,324	(17.5%)	352,791	645,590	(25.1%)	397,095	100,498	19,467	128,530	67
1 北海道	51,358	21,046	(41.0%)	5,384	12,271	2,250	(4.4%)	19,964	(38.9%)	4,255	(8.3%)	3,692	3,843	(7.5%)	2,434	1,095	65	249	0
2 青森	6,882	2,372	(34.5%)	314	1,695	208	(3.0%)	3,401	(49.4%)	249	(3.6%)	198	652	(9.5%)	441	149	8	54	0
3 岩手	8,415	2,767	(32.9%)	483	1,837	257	(3.1%)	3,739	(44.4%)	580	(6.9%)	494	1,072	(12.7%)	761	251	9	51	0
4 宮城	20,234	5,915	(29.2%)	1,841	2,652	547	(2.7%)	5,684	(28.1%)	5,508	(27.2%)	5,122	2,580	(12.8%)	1,841	497	49	193	0
5 秋田	3,993	1,178	(29.5%)	236	565	70	(1.8%)	1,799	(45.1%)	303	(7.6%)	274	643	(16.1%)	490	113	3	37	0
6 山形	7,283	1,905	(26.2%)	583	1,053	208	(2.9%)	3,315	(45.5%)	304	(4.2%)	226	1,551	(21.3%)	1,167	249	21	114	0
7 福島	15,079	4,135	(27.4%)	1,331	1,686	584	(3.9%)	5,603	(37.2%)	1,706	(11.3%)	1,395	3,051	(20.2%)	1,814	704	52	481	0
8 茨城	67,500	21,832	(32.3%)	7,553	11,016	3,069	(4.5%)	19,933	(29.5%)	5,240	(7.8%)	3,807	17,426	(25.8%)	9,160	2,870	484	4,912	0
9 栃木	38,817	10,841	(27.9%)	5,078	4,635	2,486	(6.4%)	9,420	(24.3%)	3,423	(8.8%)	2,552	12,647	(32.6%)	7,147	1,987	347	3,166	0
10 群馬	61,040	15,735	(25.8%)	7,179	7,231	3,588	(5.9%)	13,022	(21.3%)	7,267	(11.9%)	5,259	21,428	(35.1%)	11,635	2,813	580	6,400	0
11 埼玉	133,049	36,983	(27.8%)	18,437	14,554	6,506	(4.9%)	24,032	(18.1%)	28,659	(21.5%)	19,876	36,869	(27.7%)	23,618	5,588	1,496	6,167	0
12 千葉	105,829	34,133	(32.3%)	16,012	14,585	4,682	(4.4%)	20,877	(19.7%)	20,217	(19.1%)	14,430	25,920	(24.5%)	16,382	4,243	962	4,333	0
13 東京	652,251	276,165	(42.3%)	200,507	36,040	33,515	(5.1%)	35,467	(5.4%)	149,376	(22.9%)	115,722	157,708	(24.2%)	105,770	28,194	4,974	18,770	20
14 神奈川	148,888	50,401	(33.9%)	28,717	13,437	6,698	(4.5%)	20,296	(13.6%)	21,285	(14.3%)	14,881	50,203	(33.7%)	33,497	7,079	1,808	7,819	5
15 新潟	16,626	5,062	(30.4%)	1,999	2,560	662	(4.0%)	5,558	(33.4%)	2,229	(13.4%)	1,960	3,115	(18.7%)	2,133	635	42	305	0
16 富山	16,460	4,303	(26.1%)	1,775	2,085	491	(3.0%)	6,888	(41.8%)	615	(3.7%)	396	4,163	(25.3%)	2,605	611	124	823	0
17 石川	16,922	4,642	(27.4%)	1,530	2,435	899	(5.3%)	6,344	(37.5%)	2,143	(12.7%)	1,898	2,894	(17.1%)	1,589	500	47	758	0
18 福井	15,169	3,235	(21.3%)	1,189	1,549	572	(3.8%)	5,448	(35.9%)	843	(5.6%)	710	5,071	(33.4%)	1,761	772	80	2,458	0
19 山梨	13,732	4,410	(32.1%)	2,197	1,703	566	(4.1%)	2,909	(21.2%)	1,112	(8.1%)	769	4,735	(34.5%)	2,827	769	105	1,034	0
20 長野	30,672	9,246	(30.1%)	3,282	5,216	1,402	(4.6%)	7,645	(24.9%)	2,041	(6.7%)	1,670	10,338	(33.7%)	6,357	1,750	214	2,017	0
21 岐阜	47,534	11,626	(24.5%)	4,702	5,877	1,451	(3.1%)	15,727	(33.1%)	2,699	(5.7%)	1,855	16,031	(33.7%)	9,276	1,658	557	4,540	0
22 静岡	88,968	20,230	(22.7%)	9,399	8,377	2,009	(2.3%)	18,211	(20.5%)	9,222	(10.4%)	7,451	39,296	(44.2%)	21,659	3,971	852	12,814	0
23 愛知	249,076	64,680	(26.0%)	35,252	22,499	8,937	(3.6%)	48,162	(19.3%)	25,961	(10.4%)	18,790	101,335	(40.7%)	56,782	11,450	2,886	30,217	1
24 三重	40,236	10,446	(26.0%)	4,989	4,560	1,281	(3.2%)	11,235	(27.9%)	2,066	(5.1%)	1,206	15,208	(37.8%)	8,405	1,568	464	4,771	0
25 滋賀	25,667	8,184	(31.9%)	4,419	3,136	889	(3.5%)	6,157	(24.0%)	1,330	(5.2%)	605	9,107	(35.5%)	4,862	1,092	187	2,966	0
26 京都	40,993	15,384	(37.5%)	7,430	5,152	1,637	(4.0%)	7,258	(17.7%)	10,414	(25.4%)	9,251	6,300	(15.4%)	4,176	1,355	155	614	0
27 大阪	208,051	79,202	(38.1%)	47,874	22,746	8,581	(4.1%)	29,996	(14.4%)	56,512	(27.2%)	45,956	33,759	(16.2%)	21,245	6,574	1,279	4,661	1
28 兵庫	77,016	24,195	(31.4%)	11,907	9,326	2,868	(3.7%)	15,277	(19.8%)	21,303	(27.7%)	17,574	13,373	(17.4%)	8,574	2,210	498	2,091	0
29 奈良	11,418	4,338	(38.0%)	1,892	1,955	634	(5.6%)	3,464	(30.3%)	1,538	(13.5%)	1,325	1,444	(12.6%)	907	321	44	172	0
30 和歌山	6,808	2,516	(37.0%)	811	1,471	266	(3.9%)	2,552	(37.5%)	475	(7.0%)	345	999	(14.7%)	642	208	17	132	0
31 鳥取	4,478	1,111	(24.8%)	233	698	124	(2.8%)	2,090	(46.7%)	479	(10.7%)	416	674	(15.1%)	460	151	5	58	0
32 島根	6,184	1,316	(21.3%)	397	700	118	(1.9%)	2,142	(34.6%)	681	(11.0%)	607	1,927	(31.2%)	693	323	11	900	0
33 岡山	29,612	8,960	(30.3%)	3,728	4,366	1,039	(3.5%)	10,828	(36.6%)	5,331	(18.0%)	4,478	3,454	(11.7%)	2,265	695	87	407	0
34 広島	51,821	15,240	(29.4%)	4,414	9,273	1,904	(3.7%)	19,369	(37.4%)	6,253	(12.1%)	5,422	9,055	(17.5%)	6,402	1,112	297	1,244	0
35 山口	14,042	4,039	(28.8%)	1,191	2,403	718	(5.1%)	5,217	(37.2%)	1,830	(13.0%)	1,551	2,238	(15.9%)	1,518	436	46	238	0
36 徳島	7,324	2,014	(27.5%)	449	1,234	417	(5.7%)	3,231	(44.1%)	750	(10.2%)	623	912	(12.5%)	541	250	23	98	0
37 香川	16,557	5,871	(35.5%)	1,109	4,481	711	(4.3%)	6,595	(39.8%)	1,223	(7.4%)	1,030	2,157	(13.0%)	1,229	404	72	452	0
38 愛媛	15,925	5,594	(35.1%)	1,173	3,895	320	(2.0%)	7,711	(48.4%)	908	(5.7%)	753	1,392	(8.7%)	813	380	35	164	0
39 高知	5,916	1,841	(31.1%)	236	1,306	227	(3.8%)	2,920	(49.4%)	318	(5.4%)	276	610	(10.3%)	389	153	8	60	0
40 福岡	85,385	25,124	(29.4%)	11,389	10,532	3,696	(4.3%)	19,369	(22.7%)	27,187	(31.8%)	24,347	10,009	(11.7%)	6,316	2,548	286	859	0
41 佐賀	9,932	3,087	(31.1%)	600	2,121	286	(2.9%)	3,440	(34.6%)	2,347	(23.6%)	2,088	772	(7.8%)	474	200	18	80	0
42 長崎	12,807	4,665	(36.4%)	800	3,284	454	(3.5%)	4,286	(33.5%)	2,479	(19.4%)	2,287	923	(7.2%)	586	260	15	62	0
43 熊本	24,076	8,688	(36.1%)	2,175	5,133	673	(2.8%)	11,134	(46.2%)	1,494	(6.2%)	1,152	2,087	(8.7%)	1,403	483	39	162	0
44 大分	14,378	3,961	(27.5%)	1,306	2,322	806	(5.6%)	5,578	(38.8%)	2,805	(19.5%)	2,543	1,228	(8.5%)	741	333	20	134	0
45 宮崎	9,718	2,923	(30.1%)	511	2,147	354	(3.6%)	4,902	(50.4%)	830	(8.5%)	709	709	(7.3%)	433	215	8	53	0
46 鹿児島	16,562	5,781	(34.9%)	873	4,491	519	(3.1%)	7,740	(46.7%)	898	(5.4%)	782	1,624	(9.8%)	995	440	18	171	0
47 沖縄	20,354	8,266	(40.6%)	3,182	3,935	895	(4.4%)	3,459	(17.0%)	4,636	(22.8%)	4,038	3,058	(15.0%)	1,880	839	70	269	40

注1：（ ）内は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

# [参考-4] 都道府県別・産業別外国人労働者数

令和 7 年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
全国計	2,571,037	206,468	8.0%	635,075	24.7%	97,924	3.8%	340,687	13.3%	319,999	12.4%	83,225	3.2%	146,105	5.7%	391,946	15.2%
1 北海道	51,358	5,832	11.4%	12,607	24.5%	557	1.1%	4,329	8.4%	4,669	9.1%	2,231	4.3%	4,809	9.4%	2,976	5.8%
2 青森	6,882	640	9.3%	2,536	36.8%	8	0.1%	670	9.7%	356	5.2%	182	2.6%	867	12.6%	176	2.6%
3 岩手	8,415	754	9.0%	4,383	52.1%	21	0.2%	643	7.6%	357	4.2%	414	4.9%	378	4.5%	407	4.8%
4 宮城	20,234	1,868	9.2%	5,958	29.4%	172	0.9%	3,047	15.1%	2,008	9.9%	1,210	6.0%	1,208	6.0%	2,214	10.9%
5 秋田	3,993	365	9.1%	1,491	37.3%	11	0.3%	464	11.6%	273	6.8%	277	6.9%	454	11.4%	260	6.5%
6 山形	7,283	773	10.6%	3,654	50.2%	12	0.2%	374	5.1%	443	6.1%	323	4.4%	546	7.5%	529	7.3%
7 福島	15,079	1,584	10.5%	5,250	34.8%	69	0.5%	2,419	16.0%	1,241	8.2%	323	2.1%	871	5.8%	1,751	11.6%
8 茨城	67,500	4,335	6.4%	24,033	35.6%	507	0.8%	5,802	8.6%	3,013	4.5%	2,452	3.6%	3,261	4.8%	6,783	10.0%
9 栃木	38,817	2,507	6.5%	14,613	37.6%	87	0.2%	3,016	7.8%	2,892	7.5%	619	1.6%	1,724	4.4%	7,983	20.6%
10 群馬	61,040	2,686	4.4%	21,966	36.0%	159	0.3%	4,455	7.3%	3,509	5.7%	525	0.9%	2,797	4.6%	18,198	29.8%
11 埼玉	133,049	18,596	14.0%	38,066	28.6%	1,344	1.0%	18,115	13.6%	10,505	7.9%	2,381	1.8%	8,142	6.1%	23,015	17.3%
12 千葉	105,829	13,382	12.6%	23,038	21.8%	734	0.7%	16,832	15.9%	9,953	9.4%	1,854	1.8%	8,555	8.1%	13,866	13.1%
13 東京	652,251	30,841	4.7%	35,821	5.5%	77,924	11.9%	108,878	16.7%	131,080	20.1%	27,969	4.3%	18,010	2.8%	102,314	15.7%
14 神奈川	148,888	20,056	13.5%	31,725	21.3%	5,438	3.7%	20,890	14.0%	21,407	14.4%	3,504	2.4%	10,147	6.8%	18,801	12.6%
15 新潟	16,626	1,828	11.0%	6,347	38.2%	75	0.5%	1,955	11.8%	1,538	9.3%	688	4.1%	1,212	7.3%	2,036	12.2%
16 富山	16,460	1,778	10.8%	7,025	42.7%	52	0.3%	2,279	13.8%	946	5.7%	195	1.2%	1,063	6.5%	2,278	13.8%
17 石川	16,922	1,384	8.2%	6,639	39.2%	48	0.3%	1,580	9.3%	1,696	10.0%	1,022	6.0%	1,084	6.4%	2,169	12.8%
18 福井	15,169	1,282	8.5%	5,087	33.5%	31	0.2%	1,567	10.3%	1,136	7.5%	142	0.9%	854	5.6%	3,985	26.3%
19 山梨	13,732	1,112	8.1%	4,589	33.4%	35	0.3%	1,298	9.5%	1,557	11.3%	419	3.1%	964	7.0%	2,773	20.2%
20 長野	30,672	1,630	5.3%	12,769	41.6%	200	0.7%	2,091	6.8%	3,122	10.2%	713	2.3%	1,696	5.5%	3,781	12.3%
21 岐阜	47,534	3,877	8.2%	21,945	46.2%	78	0.2%	3,925	8.3%	2,728	5.7%	463	1.0%	3,213	6.8%	7,575	15.9%
22 静岡	88,968	6,237	7.0%	32,694	36.7%	382	0.4%	8,197	9.2%	7,018	7.9%	1,559	1.8%	3,634	4.1%	21,940	24.7%
23 愛知	249,076	18,263	7.3%	96,288	38.7%	2,253	0.9%	25,262	10.1%	22,562	9.1%	6,389	2.6%	11,056	4.4%	43,491	17.5%
24 三重	40,236	3,108	7.7%	16,979	42.2%	80	0.2%	3,262	8.1%	2,594	6.4%	404	1.0%	2,634	6.5%	7,475	18.6%
25 滋賀	25,667	1,262	4.9%	10,647	41.5%	19	0.1%	1,665	6.5%	1,237	4.8%	332	1.3%	1,304	5.1%	7,723	30.1%
26 京都	40,993	2,859	7.0%	10,174	24.8%	502	1.2%	5,352	13.1%	7,894	19.3%	4,099	10.0%	2,417	5.9%	4,145	10.1%
27 大阪	208,051	15,290	7.3%	41,575	20.0%	3,712	1.8%	32,359	15.6%	30,915	14.9%	7,236	3.5%	15,158	7.3%	37,556	18.1%
28 兵庫	77,016	6,231	8.1%	22,912	29.7%	893	1.2%	10,194	13.2%	8,752	11.4%	2,429	3.2%	6,081	7.9%	13,178	17.1%
29 奈良	11,418	1,017	8.9%	4,074	35.7%	12	0.1%	1,383	12.1%	1,027	9.0%	293	2.6%	1,942	17.0%	907	7.9%
30 和歌山	6,808	415	6.1%	2,509	36.9%	17	0.2%	889	13.1%	637	9.4%	88	1.3%	1,055	15.5%	660	9.7%
31 鳥取	4,478	431	9.6%	1,899	42.4%	28	0.6%	464	10.4%	429	9.6%	143	3.2%	381	8.5%	172	3.8%
32 島根	6,184	615	9.9%	1,979	32.0%	27	0.4%	610	9.9%	492	8.0%	222	3.6%	471	7.6%	1,329	21.5%
33 岡山	29,612	2,771	9.4%	12,092	40.8%	117	0.4%	4,221	14.3%	2,066	7.0%	1,337	4.5%	2,102	7.1%	2,320	7.8%
34 広島	51,821	4,892	9.4%	22,471	43.4%	219	0.4%	6,943	13.4%	3,185	6.1%	1,513	2.9%	3,208	6.2%	3,985	7.7%
35 山口	14,042	2,271	16.2%	4,218	30.0%	48	0.3%	2,689	19.1%	1,145	8.2%	387	2.8%	1,243	8.9%	1,171	8.3%
36 徳島	7,324	678	9.3%	2,312	31.6%	7	0.1%	861	11.8%	472	6.4%	250	3.4%	1,147	15.7%	379	5.2%
37 香川	16,557	1,724	10.4%	6,821	41.2%	90	0.5%	1,910	11.5%	896	5.4%	216	1.3%	1,484	9.0%	936	5.7%
38 愛媛	15,925	1,415	8.9%	8,635	54.2%	49	0.3%	1,381	8.7%	728	4.6%	248	1.6%	1,897	11.9%	429	2.7%
39 高知	5,916	533	9.0%	1,119	18.9%	10	0.2%	1,110	18.8%	342	5.8%	228	3.9%	580	9.8%	110	1.9%
40 福岡	85,385	7,951	9.3%	16,639	19.5%	1,148	1.3%	15,673	18.4%	10,907	12.8%	4,109	4.8%	6,082	7.1%	13,212	15.5%
41 佐賀	9,932	981	9.9%	4,197	42.3%	19	0.2%	720	7.2%	840	8.5%	137	1.4%	1,187	12.0%	566	5.7%
42 長崎	12,807	1,084	8.5%	3,481	27.2%	42	0.3%	1,804	14.1%	1,162	9.1%	540	4.2%	1,400	10.9%	502	3.9%
43 熊本	24,076	2,568	10.7%	6,709	27.9%	101	0.4%	2,582	10.7%	1,589	6.6%	479	2.0%	2,030	8.4%	1,418	5.9%
44 大分	14,378	1,604	11.2%	3,842	26.7%	37	0.3%	1,162	8.1%	2,415	16.8%	842	5.9%	1,326	9.2%	1,024	7.1%
45 宮崎	9,718	1,075	11.1%	3,554	36.6%	51	0.5%	993	10.2%	659	6.8%	228	2.3%	962	9.9%	249	2.6%
46 鹿児島	16,562	1,810	10.9%	6,000	36.2%	29	0.2%	1,406	8.5%	887	5.4%	275	1.7%	1,803	10.9%	937	5.7%
47 沖縄	20,354	2,273	11.2%	1,713	8.4%	470	2.3%	2,966	14.6%	4,720	23.2%	1,336	6.6%	1,666	8.2%	2,262	11.1%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。